



2024

学校法人 法政大学  
事業報告書



法政大学総長 Diana Khor

2024年度には、長期ビジョン（HOSEI2030）に向けて、これまで継続してきた各分野での取り組みに加え、新たな展開や顕著な進展も見られました。

その中でも、「大学進学者数の大幅な減少」を見据え、本学の教育・研究・社会貢献のあり方を再構築する構想として、3キャンパス・3校地を含めた「キャンパスグランドデザイン」の策定が進められたことは、2024年度における重要な進展の一つでした。

グローバル化の面では、2014年に採択されたスーパーグローバル大学（SGU）事業が2023年度に終了し、それを機にグローバル化の概念を再検討。これまでの取り組みを見直しつつ、本学にふさわしい形でグローバル化を進めるべく、「グローバル大学実現基本方針」が策定されました。

グローバル化と多様化を一体的に推進するため、「グローバリティ・ダイバーシティ推進本部」が設置されました。本学が目指すグローバル大学の実現と、ダイバーシティ（多様性）・エクイティ（公平性）・インクルージョン（包摂性）の推進との有機的な関係は、法政大学憲章及びダイバーシティ宣言に明記されており、第二期中期経営計画にも目標として掲げられています。同時に「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンセンター（DEIセンター）」も設立されました。これらの新たな体制は、本学のダイバーシティ推進の姿勢を一層可視化させ、多様な背景をもつ学生・教職員にとって、公平で包摂的な環境づくりを進めていく意思の表れでもあります。

本学のグローバル化と多様性推進を一体的に進める取り組みの一例として、2024年度には中高生を対象に、ソーシャル・アントレプレナーシップを多様性・公平性・包摂性の視点から学ぶ「Hosei Global Challengers Camp」が初めて開催されました。

2024年度は、多摩キャンパス開設40周年の節目でもありました。これを記念し、HOSEIミュージアムでは多摩キャンパスの記憶とストーリーを共有するワークショップを開催。同日、第40回多摩シンポジウム「社会課題解決にチャレンジするソーシャル・イノベーター」が開催され、卒業生4名による講演とパネルディスカッションが行われました。法政大学ソーシャル・イノベーションセンター（SIC）を有する多摩キャンパスにおいて、過去・現在・未来をつなぐ意義あるイベントとなりました。

カーボンニュートラルという重要な社会課題に関しては、企業・自治体・大学の取り組みを学ぶ科目を含む、カーボンニュートラル推進リーダーの育成プログラムが新たに始まりました。また、高大連携を含むSDGs学習プログラムや社会連携型の教育活動も継続的に実施されました。教育成果の可視化の取り組みとしては、Haloを通じた学生・教員への情報提供がさらに充実されました。

今後とも本学の取り組みにご関心をお寄せいただき、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## Contents

トップメッセージ	2
<b>特集</b> HOSEI2030推進本部の取り組み・ キャンパスグランドデザインを策定しました	4
<b>特集</b> 「グローバルシティ・ダイバーシティ推進本部」の設置と 「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンセンター」の開設	5
<b>特集</b> 多摩キャンパス開設40周年を記念して ー過去・現在・未来をつなぐー	5

### I 法人の概要

1. 大学の理念・目的	6
法政大学憲章	6
法政大学ダイバーシティ宣言	6
2. 沿革	7
3. 組織図	8
4. 役員・評議員の概要	9
5. 教職員数	9
6. 学生数	10
7. 卒業生累計	11
8. 学位授与者数(修士・博士)	11
9. 2024年度 学部卒業生進路状況	11
10. 国際交流	12
11. 学費	14
12. 蔵書冊数	15
13. 本学の子会社及び関連会社	16
14. 設置する学校・学部・研究科と所在地	16

### II 事業の概要

1. 中期的な計画及び事業の進捗・達成状況	17
2. 教育	18
3. 研究	24
4. 学生支援	25
5. 在学生の活躍	26
6. 施設・設備環境の整備	28
7. 2025年度入試結果	29
8. 法人としての取り組み	30

### III 財務の概要

1. 資金収支計算	32
2. 事業活動収支計算	34
3. 貸借対照表	35
4. 収益事業会計	36
5. 財産目録(概要)	36
6. 過去5年間の推移	37
7. 事業ごとの執行状況	40
8. 経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策等	41

# HOSEI2030推進本部の取り組み・キャンパス グランドデザインを策定しました

## ▶ HOSEI2030推進本部の取り組み

本学では2014年度以降、本学創設150年にあたる2030年を展望して、長期ビジョン(HOSEI2030)に取り組んでおります。HOSEI2030で実現すべきビジョンは、以下の通りです。

1

### 憲章・ミッション・ビジョン実現とブランディング推進

法政大学憲章「自由を生き抜く実践知」を本学の教育・研究の基本に据え、ミッション、ビジョン、SGU構想の一体的な実現をはかることで、本学のブランドをより明確化し、社会的支持を上げるとともに社会的評価を高める。

2

### ダイバーシティ化推進

本学が校風としてきた「多様性(ダイバーシティ)」の容認を一層推し進め、性別、国籍、年齢などにかかわらず、多様な学生・教職員の活躍の場が広がり、それぞれの能力が飛躍する大学を実現する。

3

### 教学改革とキャンパス再構築

社会環境の大きな変化のもとで本学の発展を図るために、教育研究体制の再編成を含めた「大括り化」を進め、大学としての特徴の明確化と総合大学としての多様性強化を調和的に図るとともに、空間の効率的活用を進める。また、教育・研究環境の公平性に留意しつつ、大学3キャンパスの特性を活かしたキャンパス再構築を図り、多摩キャンパスの既存学部や教育研究組織の一定部分を、市ヶ谷キャンパスないしはその近隣に集約する。

4

### 財政基盤確立

本学の今後の発展ならびに長期ビジョン実現のために、財政構造を改革し、中長期的視野で財政規律を維持するためのシステムを構築する。それとともに、長期ビジョンの実現に必要な財源を確保する。

5

### 長期ビジョン実現のためのガバナンス改革

本学の今後の大学運営ならびに長期ビジョン実現のために、改革期をリードする実行力ある大学運営体制ならびにHOSEI2030推進体制を整備し、教授会自治を基盤とした本学本来の大学運営を維持しつつ、適切な手続きとテンポで全学的改革を実施する。

HOSEI2030の実現に向けて、その進捗管理を担う組織として、「HOSEI2030推進本部」(構成員は、総長、全常務理事、全学部長、全学校長、全統括本部長等)が設けられています。また、既存の委員会・部局・部署の担当になじまない課題については、推進本部のもとに「特設部会」を設置し、施策化と実行への道筋を付けるため検討を行っています。2024年度は、4つの特設部会(「キャンパス再構築」「ブランディング推進」「カーボンニュートラル推進」「SDGs+(プラス)推進特設部会)を設置し、重要な課題に取り組んでいます。法政大学憲章を本学の教育・研究の基本精神=「社会との約束」として据え、法政大学ダイバーシティ宣言が掲げる教育・研究の環境を整えつつ、ビジョン、SGU構想及びHOSEI2030の一体的な実現を図ることで、社会的評価を高められるよう、様々な取り組み、施策を実施しております。

## ▶ キャンパスグランドデザインを策定しました

HOSEI2030は、本学創設150周年に当たる2030年を展望して定めた長期ビジョンであり、2030年においてあるべき本学の姿ないし有り様をビジョンの形で示しています。本学は、学校法人として2030年以降も永続的に教育・研究・社会貢献に取り組んでいかなければなりません。それを支えるのが、本学のキャンパス(大学・大学院だけでなく付属校のキャンパスを含む)です。そこで、本学は、長期ビジョン(現在はHOSEI2030)と本学においてこれまで長期ビジョンを実現するために策定されてきた教育・研究・社会貢献の構想を前提として、2030年以降、大学進学者数がおおむね予測可能な2040年代半ばまでを見据えながら、本学の教育・研究・社会貢献の基盤としてのキャンパスづくりについて、その基盤の構想と具体的な施設整備・更新に関する計画を「キャンパスグランドデザイン」として決めました。

本学は、キャンパスグランドデザインに基づき、長期ビジョンやそれを実現するために本学において策定されてきた教育・研究・社会貢献の構想を実現するための基盤となるキャンパスづくり、に取り組んでいきます。

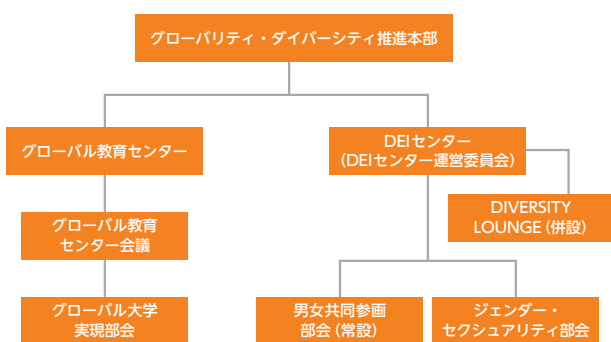
キャンパスグランドデザインについては、本学のホームページに掲載しています。

キャンパスグランドデザイン

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/granddesign>

# 「グローバルティ・ダイバーシティ推進本部」の設置と「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンセンター」の開設

本学は、長期ビジョン(HOSEI2030)の中期経営計画の中で、「グローバル大学の実現」と「大学のダイバーシティ化」を目標として掲げています。グローバルティとダイバーシティの実現に向けて両者を包括的かつ一体的に推進する体制を構築するべく、従前の「グローバル戦略本部」と「ダイバーシティ推進委員会」を発展的に統廃合し、2024年4月に「グローバルティ・ダイバーシティ推進本部」を設置しました。同推進本部は、総長を本部長とし、常務理事、学部長、付属校長、関係部局長等により構成され、グローバルティ及びダイバーシティ推進のために必要な施策の全体把握や調整、目標策定等を行っています。



同時に、本学のダイバーシティ推進の中心的な役割を担う「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンセンター(DEIセンター)」を開設しました。多様性を包摂する環境整備や、性別や性自認のあり方、性的指向、国籍、文化等に関する個別相談、男女共同参画の推進等に取り組んでいます。DEIセンターには「DIVERSITY LOUNGE」を併設し、専門コーディネーターが常駐して多様な学生等が安心して過ごせる環境を提供しています。多様性を尊重し、互いに理解し合うための情報発信・交流拠点として、定期的なイベント開催やダイバーシティ関係書籍の閲覧・貸出を行っています。

さらに、ダイバーシティに関する基本方針と具体的な取り組み内容を整理し、「ダイバーシティに関する学生・教職員のためのガイドライン」を発行しました。

2024年度はグローバルティ及びダイバーシティの全学的な推進体制を構築し、本学が多様な背景をもつ学生・教職員が、安心して創造的に、学び、働き、それぞれの個性を伸ばせる場になるよう、積極的な取り組みを展開しました。

## 多摩キャンパス開設40周年を記念して 一過去・現在・未来をつなぐ

多摩キャンパス開設40周年を迎えた2024年度、HOSEIミュージアムでは「ミュージアム・サテライト多摩」開設に向けた取り組みとして、多摩キャンパスの記憶とストーリーを共有するワークショップを開催しました。当日は参加者から、多摩キャンパス開発期の近隣地域のお話から今年度の学生主体の活動まで、バラエティあふれるストーリーが豊富に寄せられ、キャンパスの歴史的価値を再認識するとともに、大学と地域の関わりを振り返る貴重な機会となりました。この場で寄せいただいたストーリーの一部は、今後ミュージアム・サテライト多摩にも活かされる予定です。

同日に第40回多摩シンポジウム「社会課題解決にチャレンジするソーシャル・イノベーター」をテーマに、多摩キャンパス卒業生4名をゲストに迎え、講演とパネルディスカッションを実施しました。登壇者たちは、それぞれの分野で社会課題に取り組む実践例を紹介し、多摩キャンパスでの学びがどのように現在の活動に活かされているかを語りました。パネルディスカッションでは、大学という場が社会課題の解決に果たす役割や、地域社会との連携の重要性について議論が深められました。最後には、多摩キャンパスで培われた知識や経験、在学生・卒業生・教職員の多様な力を資源として活用し、地域社会の課題解決に取り組んでいく可能性が示唆されました。これらの取り組みを通じて、多摩キャンパスの過去・現在・未来をつなぐ意義深い節目の年となりました。

## 1 大学の理念・目的

■ 本学では以下の通り、理念・目的を定めています。

## 【大学の理念】

本学は、1880年、自由民権運動が高揚するなかにあつて、権利の意識に目覚め法律の知識を求める多くの人びとのために、私立の法律学校（東京法学社）として設立された。それ以来、人びとの権利を重んじ多様性を認め合う「自由な学風」と、なにものにもとられることなく公正な社会の実現を目指す「進取の気象」を育んできた。

1950年代に発展期を迎えた本学の総長を務めた大内兵衛は、「われらの願い」として、「わが国の独立を負担するに足る独立自由な人格の形成」、「学問を通じた世界のヒューマニティの昂揚に役立つ精神の振作」、「日本人の社会生活の向上発展に寄与する人材の育成」の3つを目標として掲げた。

今日、本学は、建学以来培ってきた「自由と進歩」の精神を「自由を生き抜く実践知」と表現して、これを法政大学憲章に定めている。ここでいう「実践知」とは、実学とは区別され、「共通の善」といわれる社会的な価値の実現を目指すもので、あらゆる意味で人びとが生きやすい社会をつくるために、それぞれの現場で、必要な知識や情報を集めて適切に判断を下し、実践に移していくことのできる知性を指している。

## 【大学の目的】

本学の目的は、以下のとおりである。

- 1 | 「自由と進歩」の精神と公正な判断力をもって、主体的、自立的かつ創造的に、新しい時代を構築する市民を育てる。
- 2 | 学問の自由に基づき、真理の探究と「進取の気象」によって、学術の発展に寄与する。
- 3 | 多様化する地球規模の課題を解決し、「持続可能な地球社会の構築」に貢献する。

## ダイバーシティ宣言

大学の直面する課題はより複雑化し、HOSEI2030の実現は、グローバル化、リカレント化といった社会環境の変化のもとで進められている。その困難な時代を長期的視野に立って生き抜くために、大学は多様性と柔軟性を有し、創造的で革新的な場となる必要がある。法政大学がこれまで以上に積極的に環境整備を進め、より多様な学生・教職員を受け入れ、それぞれの個性的な成長と活躍の機会を保障できるよう、2016年6月、ダイバーシティ推進を宣言した。

## 法政大学ダイバーシティ宣言

ダイバーシティの実現とは、社会の価値観が多様であることを認識し、自由な市民が有するそれぞれの価値観を個性として尊重することです。

人権の尊重はその第一歩です。性別、年齢、国籍、人種、民族、文化、宗教、障がい、性的少数者であることなどを理由とする差別がないことはもとより、これらの相違を個性として尊重することです。そして、これらの相違を多様性として受容し、互いの立場や生き方、感じ方、考え方に耳を傾け、理解を深め合うことです。少数者であるという理由だけで排斥あるいは差別されることなく、個性ある市民がそれぞれの望む幸福を追求する機会が保障され、誰もがいきいきと生活できる社会を実現することです。

社会とともにある大学は、創造的で革新的な次世代を社会に送り出す教育組織として、また、社会の様々な課題の解決に寄与する研究組織として、ダイバーシティを推進する役割を担っています。多様な価値観を有する市民が助け合い、互いの望む幸福を実現できる社会の構築に向けて、貢献する役割を担っています。そのためには、多様な背景をもつ学生・教職員が、安心して創造的に、学び、働き、それぞれの個性を伸ばせる場である必要があります。

法政大学は、「自由と進歩」を校風とし、「自由を生き抜く実践知」の獲得を社会に約束しています。自由は特定の間人だけでなく、社会の成員すべてに保障されるべきものです。本学は、人権の尊重、多様性の受容、機会の保障を基盤にして、さまざまな国籍と文化的背景を持つ学生、教職員を積極的に受け入れ、自由を生き抜く実践知を世界に広げていくことができるよう、教育と研究を充実させていきます。

法政大学は、ダイバーシティの実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

■ 法政大学憲章（2016年度制定）

## 自由を生き抜く実践知

法政大学は、近代社会の黎明期にあつて、権利の意識にめざめ、法律の知識を求める多くの市井の人びとのために、無名の若者たちによって設立されました。

校歌に謳うよき師よき友が集い、人びとの権利を重んじ、多様性を認めあう「自由な学風」と、なにものにもとられることなく公正な社会の実現をめざす「進取の気象」とを、育んできました。

建学以来この精神を受け継ぎ、地球社会の課題解決に貢献することこそが、本学の使命です。

その使命を全うすべく、多様な視点と先見性をそなえた研究に取り組むとともに、社会や人のために、真に自由な思考と行動を貫きとおす自立した市民を輩出します。

地域から世界まで、あらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけ、世界のどこでも生き抜く力を有するあまたの卒業生たちと力を合わせて、法政大学は持続可能な社会の未来に貢献します。

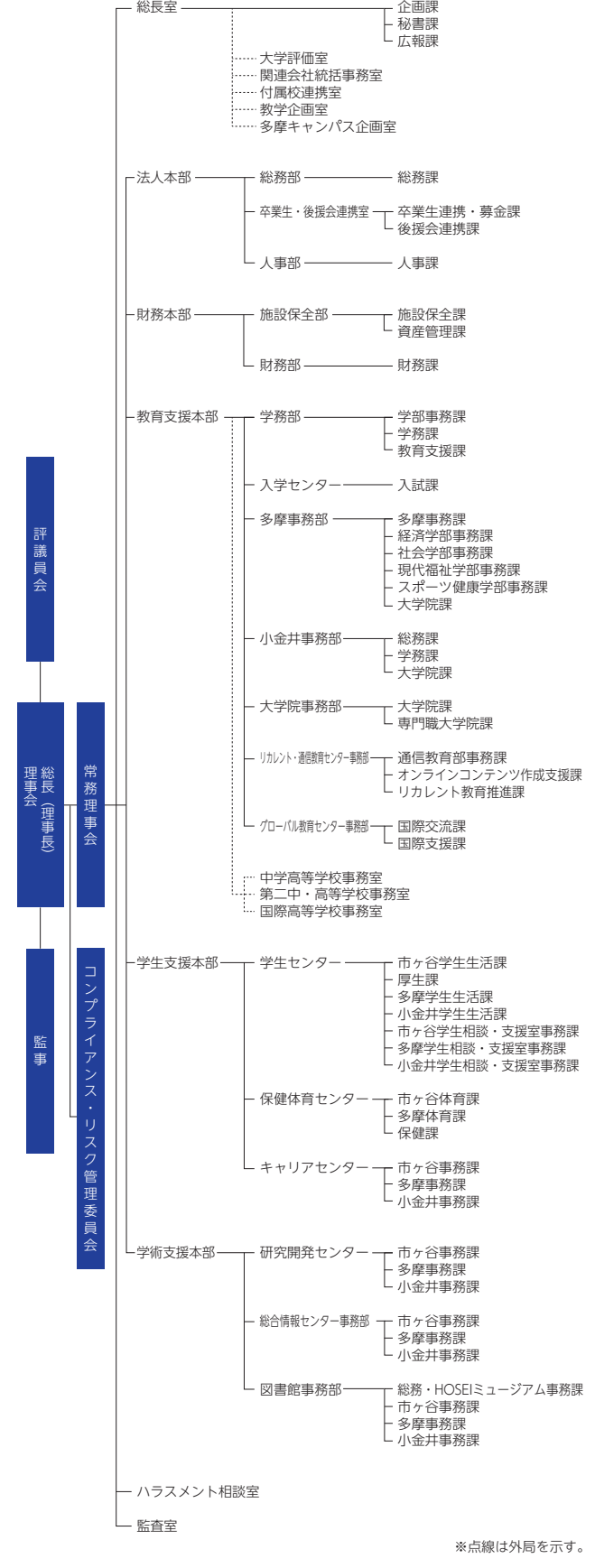
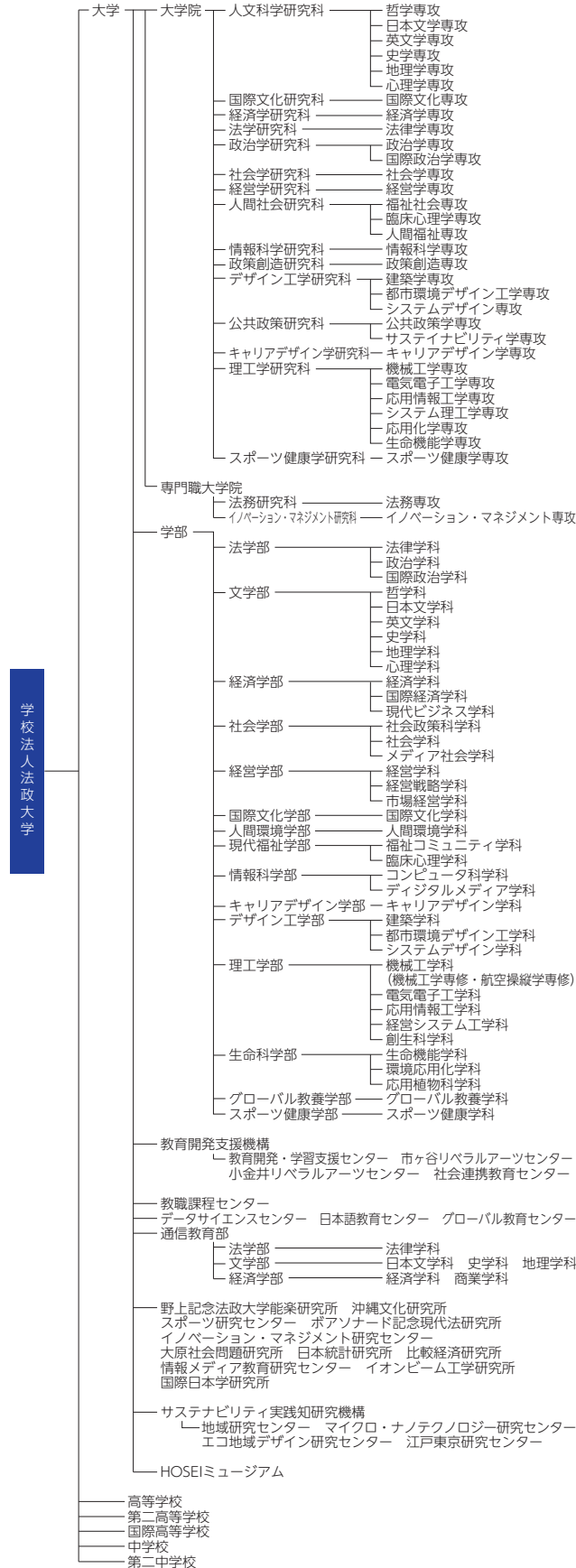
## 2 沿革

1880 (明治13)年	東京法学社(講法局・代言局)設立。在野の法律家・金丸鉄と伊藤修らによって東京駿河台に創られた			
1881 (明治14)年	東京法学社の講法局を独立させ、東京法学校(主幹・薩埵正邦)となる			
1883 (明治16)年	政府の法律顧問としてフランスから招かれていたパリ大学教授のポアソナード博士が教頭に就任			
1886 (明治19)年	日仏協会の前身である仏学会(会長・辻新次)によって東京仏学校設立			
1889 (明治22)年	東京法学校と東京仏学校とが合併して、和仏法律学校と改称 眞作麟祥博士が校長となり、自由、清新な学風をさらに発展させた			
1903 (明治36)年	専門学校令により財団法人和仏法律学校法政大学と名称を改め、 予科、大学部、専門部、高等研究科を設置/初代総理(現在の総長)に、 わが国「民法の父」といわれる梅謙次郎博士が就任			
1904 (明治37)年	清国留学生法政速成科開講			
1920 (大正 9)年	大学令により初めて私立大学の設置が認可され、財団法人法政大学となる。法学部、経済学部を設置			
1921 (大正10)年	麹町区富士見町4丁目(現在地)に校舎を新築し移転			
1922 (大正11)年	法学部に文学科、哲学科を新設して法文学部となる			
1936 (昭和11)年	法政中学校設立			
1939 (昭和14)年	法政大学第二中学校設立(第二高等学校の前身)			
1944 (昭和19)年	工学部の前身の法政大学航空工業専門学校を設立			
1947 (昭和22)年	法文学部が法学部、文学部に改編され、経済学部と合わせて3学部となる/通信教育部を設置			
1948 (昭和23)年	新学制による法政大学第一中・高等学校、法政大学第二高等学校設立			
1949 (昭和24)年	学校教育法により新制大学として発足/潤光学園を合併し、法政大学潤光女子中・高等学校と改称			
1950 (昭和25)年	工学部を設置			
1951 (昭和26)年	私立学校法により学校法人法政大学となる。新制大学院(人文科学研究科、社会科学研究科)を設置			
1952 (昭和27)年	社会学部を設置			
1953 (昭和28)年	法政大学潤光女子中・高等学校を法政大学女子中・高等学校と改称			
1959 (昭和34)年	経営学部を設置			
1964 (昭和39)年	小金井校舎竣工。工学部の移転			
1965 (昭和40)年	大学院工学研究科を設置			
1984 (昭和59)年	多摩校舎竣工。経済学部第一部と社会学部第一部の1年次生、多摩キャンパスで授業開始			
1986 (昭和61)年	法政大学第二中学校設立			
1992 (平成 4)年	92年館(大学院棟)竣工			
1993 (平成 5)年	法政大学女子中学校を廃止			
1994 (平成 6)年	小金井キャンパスに「南館」竣工			
1999 (平成11)年	国際文化学部、人間環境学部を設置/多摩キャンパスに多目的共用施設「EGG DOME」竣工			
2000 (平成12)年	現代福祉学部、情報科学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「ポアソナード・タワー」竣工/多摩キャンパスに「現代福祉学部棟」竣工/小金井キャンパスに「西館」竣工			
2002 (平成14)年	大学院人間社会研究科、情報科学研究科を設置			
2003 (平成15)年	キャリアデザイン学部を設置			
2004 (平成16)年	大学院社会科学研究科7専攻を改組、7研究科編成となる/大学院法務研究科(法科大学院)を設置/大学院イノベーション・マネジメント研究科を設置/市ヶ谷キャンパスに「法科大学院棟」竣工/小金井キャンパスに「マイクロ・ナノテクノロジー研究センター」竣工			
2005 (平成17)年	大学院システムデザイン研究科を設置			
2006 (平成18)年	大学院国際文化研究科を設置/「富士見坂校舎」、「新一口坂校舎」使用開始			
2007 (平成19)年	デザイン工学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「外濠校舎」竣工/法政大学中学高等学校開校(男女共学化)			
2008 (平成20)年	理工学部、生命科学部、グローバル教養学部を設置/大学院政策創造研究科を設置/小金井キャンパスに「東館」竣工			
2009 (平成21)年	スポーツ健康学部を設置			
2010 (平成22)年	大学院デザイン工学研究科を設置			
2011 (平成23)年	小金井キャンパスに「北館」、「管理棟」竣工			
2012 (平成24)年	大学院公共政策研究科を設置/小金井キャンパス再開発第2期工事竣工			
2013 (平成25)年	大学院キャリアデザイン学研究科を設置/小金井キャンパス「中央館」竣工			
2014 (平成26)年	市ヶ谷キャンパスに「一口坂校舎」竣工			
2015 (平成27)年	大学院連帯社会インスティテュートを設置			
2016 (平成28)年	大学院スポーツ健康学研究科を設置/市ヶ谷キャンパスに「富士見ゲート」竣工			
2018 (平成30)年	法政大学国際高等学校開校(男女共学化)/市ヶ谷キャンパスに九段北校舎取得			
2019 (平成31)年	市ヶ谷キャンパスに「大内山校舎」竣工			
2020 (令和 2)年	「HOSEIミュージアム」開設			
2021 (令和 3)年	市ヶ谷キャンパス55・58年館建替工事の竣工			

3 組織図

学校組織図 (2025年3月31日現在)

事務機構図 (2025年3月31日現在)



## 4 役員・評議員の概要

### 役員 (2025年3月30日現在)

#### ■ 理事長(総長)

廣瀬 克哉

#### ■ 常務理事

小秋元 段

佐野 哲

奥山 利幸

小澤 雄司

金井 敦

和仁 達郎

ダイアナ・コー

岩崎 晋也

平山 喜雄

#### ■ 理事

小林 清宣

岡本 眞司

菊池 由美子

長 裕章

#### ■ 監事

近藤 清之

太田 荘一

関 幸子

大塚 孝子

(注)

1. 本法人は、非業務執行理事である小林清宣氏、岡本眞司氏、菊池由美子氏、長裕章氏及び各監事との間で、私立学校法第44条の2第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額となります。
2. 本法人は、役員等を被保険者として、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3の規定による役員等賠償責任保険を保険会社と締結しております。保険料は、理事会の決議により本法人が全額を負担しております。役員等がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて5億円を限度に填補されます。
3. 本法人では2025年3月31日(会計年度終了日)より次の者が役員に就任している。Diana Khor法政大学総長、小秋元段代表業務執行理事、西田幸介代表業務執行理事、佐野哲業務執行理事、松尾由賀利業務執行理事、田中豊業務執行理事、菊池克仁業務執行理事、澤柿教伸業務執行理事、橋本宏美業務執行理事、田中修司業務執行理事、長裕章理事、三井和夫理事、池谷文雄理事、富永由加里理事、近藤清之監事、関幸子監事、大塚孝子監事、小野隆良監事。

### 評議員 (2025年3月30日現在) 78名

#### ■ 寄附行為第20条第1号に定める評議員(教職員)

細井 保

小倉 淳一

竹口 圭輔

澤柿 教伸

横内 正雄

稲垣 立男

松本 倫明

久保田 幹子

尾花 賢

荒川 裕子

岩月 正見

安田 彰

濱本 宏

福岡 賢昌

永木 耕介

武生 昌士

安東 祐希

前杵 英明

川上 忠重

松浦 麻紀子

五十嵐 聡

橋本 宏美

田中 修司

今村 公勇

菊池 克仁

細田 泰博

相良 竜夫

西田 幸介

北尾 秀次

#### ■ 寄附行為第20条第2号に定める評議員(卒業生)

北嶋 正

松尾 幸静

岡本 眞司

荒武 連

竹中 宣雄

齋藤 哲夫

岩井 昭

藤井 幸一

小林 清宣

山崎 雅彦

北川 頼子

三井 和夫

宮下 好文

西本 信保

池谷 文雄

柴田 和弘

角井 真弓

中村 寿美子

池上 貞純

桐野 洋司

岡崎 浩司

石渡 洋行

菊池 由美子

長 裕章

犬塚 勇

新垣 淑博

松高 理佳

祖父江 一仁

小野寺 素子

北川 英之

#### ■ 寄附行為第20条第3号に定める評議員(有識者・功労者)

田子 忠雄

新井 康廣

足立 敏彦

佐々木 郁夫

潘 民生

上原 公子

田中 優子

橋本 サクエ

吉國 浩二

#### ■ 寄附行為第20条第4号に定める評議員(学内理事)

廣瀬 克哉

小秋元 段

佐野 哲

奥山 利幸

小澤 雄司

金井 敦

和仁 達郎

ダイアナ・コー

岩崎 晋也

平山 喜雄

(注)

1. 2025年3月30日付で次の者が評議員を退任した。小林清宣、岡本眞司、北嶋正、松尾幸静、荒武連、竹中宣雄、齋藤哲夫、岩井昭、中村寿美子、池上貞純、桐野洋司、石渡洋行、松高理佳、小野寺素子、廣瀬克哉、奥山利幸、小澤雄司、金井敦、和仁達郎、岩崎晋也、平山喜雄、田子忠雄、新井康廣、佐々木郁夫、橋本サクエ。
2. 2025年3月31日(会計年度終了日)付で次の者が評議員に就任した。富永由加里、小澤俊文、渡邊光、牧野洋子、木嶋伸一、笹尾佳子、成田洋一、小早川毅彦、丸山洋司、及川佳久、上谷内祐二、東理香、八塩圭子、中村勇治、竹中宣雄、地頭江正美、田中利幸、松尾由賀利、田中豊。

## 5 教職員数 (2024年5月1日現在)

#### ■ 大学教員数

(名)

	教授	准教授	講師	助教	助手	計
学部	521	103	28	14	29	695
大学院	40	4	0	0	0	44
附置研究所等	10	5	1	0	0	16
その他	2	2	3	0	0	7
合計	573	114	32	14	29	762

※常勤者。有期契約を含む。

#### ■ 付属校教員数

(名)

法政大学中学高等学校	62
法政大学第二中・高等学校	127
法政大学国際高等学校	43
合計	232

※常勤者。有期契約(任期付教諭、特別教諭)を含む。

#### ■ 職員数

(名)

	管理職	一般職	計
事務職員	113	343	456
技術現業	0	9	9
合計	113	352	465

## 6

## 学生数 (2024年5月1日現在)

## ■ 大学・学部 (名)

学 部	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
法学部	821	859	3,284	3,620
文学部	670	698	2,680	2,930
経済学部	894	891	3,576	3,855
社会学部	759	814	3,036	3,340
経営学部	781	821	3,124	3,366
国際文化学部	254	259	1,016	1,157
人間環境学部	343	295	1,372	1,478
現代福祉学部	236	239	944	1,006
キャリアデザイン学部	300	349	1,200	1,372
GIS(グローバル教養学部)	102	108	408	407
スポーツ健康学部	185	187	740	760
情報科学部	160	157	640	692
デザイン工学部	299	308	1,196	1,252
理工学部	565	568	2,260	2,373
生命科学部	236	252	944	1,010
合 計	6,605	6,805	26,420	28,618

## ■ 通信教育部 (名)

学 部	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
法学部	3,000	—	12,000	1,423
文学部	3,000	—	12,000	2,096
経済学部	3,000	—	12,000	3,048
合 計	9,000	—	36,000	6,567

## ■ 付属校 (名)

	入学 定員	入学 者数	収容 定員	生徒数
法政大学中学校	136	139	408	417
法政大学第二中学校	230	230	690	691
合 計	366	369	1,098	1,108

	入学 定員	入学 者数	収容 定員	生徒数
法政大学高等学校	228	236	684	693
法政大学第二高等学校	700	618	2,100	1,879
法政大学国際高等学校	400	323	1,200	946
合 計	1,328	1,177	3,984	3,518

## ■ 大学院(専門職大学院) (名)

研究科	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
法務研究科	30	36	90	87
イノベーション・マネジメント研究科	60	62	120	106
合 計	90	98	210	193

## ■ 大学院(修士・博士前期課程) (名)

研究科	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
人文科学研究科	95	63	190	142
国際文化研究科	15	9	30	17
経済学研究科	50	12	100	23
法学研究科	20	3	40	10
政治学研究科	20	9	40	24
社会学研究科	20	6	40	9
経営学研究科	60	30	120	67
人間社会研究科	30	21	60	44
情報科学研究科	30	33	60	62
政策創造研究科	50	33	100	86
デザイン工学研究科	110	126	223	232
公共政策研究科	40	28	80	70
キャリアデザイン学研究科	20	16	40	37
理工学研究科	295	214	590	440
スポーツ健康学研究科	10	9	20	16
合 計	865	612	1,733	1,279

## ■ 大学院(博士後期課程) (名)

研究科	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
人文科学研究科	14	12	42	77
国際文化研究科	3	3	9	7
経済学研究科	10	1	30	12
法学研究科	5	0	15	11
政治学研究科	5	1	15	5
社会学研究科	5	3	15	11
経営学研究科	10	2	30	14
工学研究科 ※募集停止	—	—	—	—
人間社会研究科	5	2	15	11
情報科学研究科	5	1	15	4
政策創造研究科	10	2	30	21
デザイン工学研究科	7	5	21	19
公共政策研究科	15	10	45	65
理工学研究科	22	7	66	33
スポーツ健康学研究科	4	4	12	14
合 計	120	53	360	304

## 7 卒業生累計 (2025年3月31日現在)

		(名)
1885～1922年度	第一回～専門学校令	1,567
1888～1889年度	東京仏学校	20
1905～1908年度	速成科	1,134
1907～1951年度	専門部	22,065(613)
1923～1951年度	学部(旧制大学)	11,276
1952～1983年度	短期大学部	9,128
1951～2024年度	学部(新制大学)	434,767
1952～2024年度	通信教育課程	24,281
1953～2024年度	大学院	22,037
合 計		526,275(613)

※( )は別科で外数。

## 8 学位授与者数(修士・博士) (1963年～2025年3月31日現在)

		(名)
課程博士		603
論文博士		257
修士		18,422
法務博士(専門職)		885
修士(専門職)		1,332

## 9 2024年度 学部卒業生進路状況 (2025年4月1日現在届出分)

### ■ 文系

進路状況 [就職者数：4,511名 進学者数：125名]

#### ● 上位内定先企業、団体 (名)

企業名、団体名	人 数
都道府県庁	56(うち東京都庁28名)
特別区(23区役所)	41
(株)マイナビ	23
レバレジーズ(株)	21
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	20
(株)りそな銀行	19
(株)ニトリ	18
(株)三井住友銀行	17
(株)横浜銀行	17
(株)ジェシービー	16
エン・ジャパン(株)	16
日本年金機構	16
パーソルキャリア(株)	16
日本生命保険相互会社	15
パーソルビジネスプロセスデザイン(株)	15
みずほ証券(株)	14

### ■ 理工系

進路状況 [就職者数：652名 進学者数：422名]

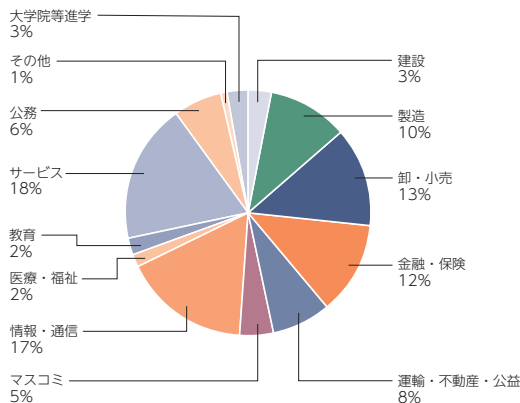
#### ● 上位内定先企業、団体 (名)

企業名、団体名	人 数
(株)日立製作所	9
S C S K (株)	8
日本電気(株)(NEC)	7
NECソリューションイノベータ(株)	7
都道府県庁	7
積水ハウス(株)	6
本田技研工業(株)	5
(株)千葉銀行	5
東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)	5
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	5
S k y (株)	5
大和ハウス工業(株)	4
森永乳業(株)	4
(株)日立システムズ	4
富士通(株)	4
エクシオ・デジタルソリューションズ(株)	4

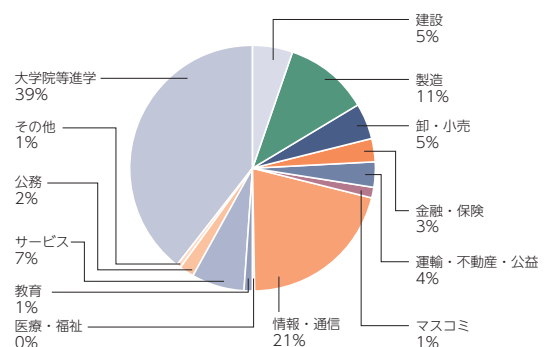
#### ● 理工系大学院 主な内定先企業、団体

富士フイルムビジネスイノベーション(株)、KDDI(株)、大成建設(株)、清水建設(株)、住友重機械工業(株)、日産自動車(株)、(株)竹中工務店、(株)大林組、(株)日建設計、八千代エンジニアリング(株)、スズキ(株)、(株)NTTデータグループ、(株)テクノプロ テクノプロ・R&D社、鹿島建設(株)、(株)安藤・間、京セラ(株)、三菱電機(株)、パラマウントベッド(株)、古河電気工業(株)、三菱重工業(株) 等

#### ● 内定先業種別割合(文系学部)



#### ● 内定先業種別割合(理工系学部)



## 10 国際交流

現在、法政大学では世界50カ国・地域において、262大学・機関との間で学術一般協定、学生交換協定などを締結しています。協定に基づき多様なグローバル教育を実施し、世界をより良い場所にするために、様々な社会課題を解決する力を得られるよう、学生のグローバルマインドセットを育てています。

## 国際交流の状況 (2025年2月現在)

海外交流大学

262 大学・機関  
(50カ国・地域)

海外への留学生

1,305 名 (オンライン交流247名)

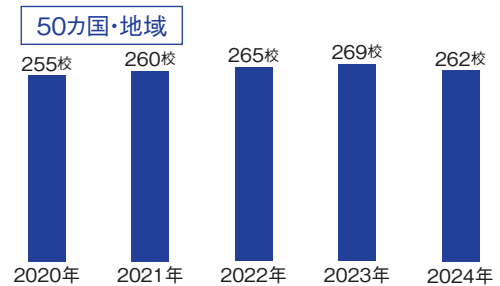
海外からの留学生

1,717 名

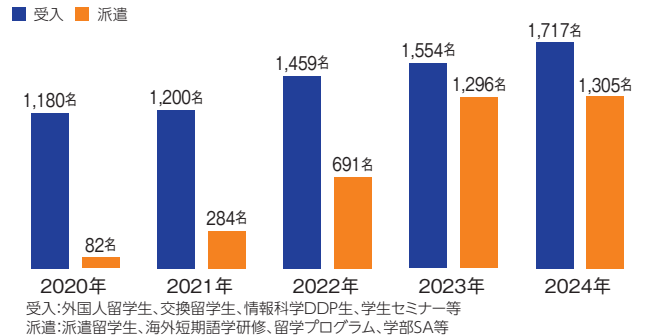
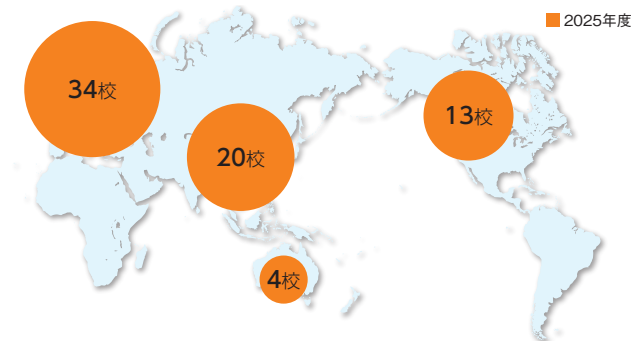
※コロナ禍での新たな取り組みとして始めたオンラインを活用した海外大学の学生との交流も、継続して積極的に実施しています。

本学では、1974年以降、海外の大学との交流を行っています。大学間の交流促進のための学術一般協定、派遣留学・ESOPの基となる学生交流協定、研究者交流協定、さらには学部独自のスタディ・アブロード (SA) プログラム協定等を締結しています。

## ●海外交流協定大学・機関



## ●派遣留学先大学数



## グローバル化を推進する新たな取り組み

## ●HOSEI Global Challengers Camp 2024の開催

2024年8月19日～23日に市ヶ谷キャンパスにて、全国の中高校生を対象とした宿泊型サマーキャンプ「HOSEI GLOBAL CHALLENGERS CAMP」を開催いたしました。このキャンプでは、「多様性の中で、ソーシャルアントレプレナーシップを学ぶ5日間」をテーマに、世界で活躍する社会起業家や本学教員の講義を通じて多様な価値観や社会起業家として必要とされる資質を学ぶとともに、英語でのプレゼンテーションスキルも学びました。このキャンプには、北海道から沖縄まで日本各地から中高校生が参加し、グループワークを経て最終日には英語でのプレゼンテーションを行いました。

また、本学校友会・後援会からも協賛を得て、11名の参加生徒へ奨学金(参加費全額免除・一部免除)を支給いたしました。



## ●海外留学ファースト・チャレンジ奨励金の増額

本学への寄付金である「リーディング・ユニバーシティ法政募金」を原資とし、入学後早期からの主体的な海外留学・海外研修活動への参加を奨励し、その後のさらなる国際交流活動を動機づけることを目的とした奨励金を2021年度より開始しました。2024年度からは支給額をこれまでの5万円から10万円に増額いたしました。本奨励金受給後に長期留学へ挑戦する学生が出るなど、さらなる国際交流活動の動機づけにつなげることができました。

## 学部独自の留学制度

学部・制度名	形態	参加者数	留学先(1つを選択)	期間	目的
文学部英文学科 SAプログラム	英文学科1～4年次の希望者 (学科内選考あり)	15名	アイルランド	夏休み3週間	英語と英語文化・英米文学を海外で学ぶ
	英文学科2～4年次の希望者 (学科内選考あり)	9名		秋学期約4カ月間 秋学期約7カ月間	
	英文学科2～4年次の希望者 (学科内選考あり)	8名	カナダ	秋学期約4カ月間	
経済学部 SAプログラム	2年次の希望者 (学部内選考あり)	24名	アメリカ、イギリス、 カナダ	2年次春学期約4カ月間	英語能力を磨き、異文化社会に対する理解を深める
社会学部 SAプログラム	1～2年次の希望者 (学部内選考あり)	17名	アメリカ、カナダ、 中国	2年次または3年次 秋学期の約2～5カ月間	語学能力を磨き、異文化社会に対する理解を深める
		0名	カナダ	3年次の約8カ月間	1学期目に集中英語講座を受講し、 2学期目は学部の正規授業を履修する
経営学部 SAプログラム	希望者 (学部内選考あり)	中止	中止	中止	ビジネスに必要な英語コミュニケーション能力を高め、異文化理解を深める
国際化学部 SAプログラム	2年次必修 (ただしSSI参加者は選択制、 外国人留学生は欄外参照)	298名	アメリカ、イギリス、カナダ、ドイツ、 フランス、スペイン、エストニア、 中国、韓国、オーストラリア	2年次秋学期 約3～6カ月間	外国語運用能力を磨き、異文化への 共感力とコミュニケーション力を高める
人間環境学部 SAプログラム	2～4年次の希望者 (学部内選考あり)	6名	オーストラリア	秋学期約3カ月半	英語によるコミュニケーション能力を 向上させながら、アカデミックイングリッシュ を身に付けることを目指す
キャリアデザイン学部 SAプログラム	2～4年次の希望者 (学部内選考あり)	10名	ニュージーランド、 オーストラリア	秋学期約3カ月間	英語コミュニケーションの能力を高めると ともに、異文化への理解と交流を深めることを 通じて、自らのキャリア形成の基礎を築く
GIS(グローバル教養学部) Overseas Academic Study Program	希望者 (派遣先の条件を満たすこと)	4名	アメリカ、イギリス、カナダ	4～5カ月間	学部課程の正規授業を受講
			ニュージーランド	約4カ月間もしくは 約10カ月間	
情報科学部 SAプログラム	1～4年次の希望者 (学部内選考あり)	15名	マレーシア	夏休み4週間半	語学能力を磨くと同時に、世界トップクラスの 授業に参加することで、多文化共生を感じると 同時に、世界に目を向け、世界トップクラスの 研究への意欲を高める
理工学部 SAプログラム	1～4年次の希望者 (学部内選考あり)	中止	中止	中止	英語実践能力を磨き、科学コミュニケーション 能力を高める
生命科学部 SAプログラム	1～4年次の希望者 (学部内選考あり)	中止	中止	中止	英語実践能力を磨き、科学コミュニケーション 能力を高める

※外国人留学生入試、海外指定校推薦入試、日本語学校指定校推薦入試、韓国済州特別自治道教育庁からの推薦入試等により入学した国際化学部の外国人留学生は、SAプログラムではなく、スタディ・ジャパン(SJ)プログラムへの参加となります。

## 学部独自の海外研修制度

学部・制度名	形態	参加者数	留学先(1つを選択)	期間	目的
法学部 Overseas Study Program (OSP)	希望者(希望者が定員を超えた場合は 国際政治学科の学生を優先する)	27名	タイ	9月前半に15日間	語学力を磨き、国際的な視野を広げる
文学部哲学科 国際哲学特講	哲学科2～4年次の希望者 (応募者多数の場合、学科内選考あり)	15名	フランス、ドイツ	2月の約1週間	哲学の諸問題を海外の風土・文化の中で、 海外の学生との合同ゼミを通して学ぶ
社会学部 単位認定海外短期留学制度	希望者(ドイツ語初級A・B、フランス 語初級A・Bを履修した者)	0名	学部の認定した外国語研修 機関(ドイツ、フランス)	1～3年次の春休み期間 2～4年次の夏休み期間	社会学部が認定した外国語研修機関に 留学し、語学能力を磨く
人間環境学部 海外フィールドスタディ	1～4年次の希望者 (学部内選考あり)	30名	オーストラリア、東南アジア、 中国、ヨーロッパなど	夏休みまたは春休みに 10～14日間程度	現地で環境問題の見聞を広める
現代福祉学部 海外研修制度	2～4年次の希望者 (学部内選考あり)	30名	スウェーデン	2～4年次の夏休み 8日間程度	海外において社会福祉や地域づくり、 心理の現場を学ぶ
キャリアデザイン学部 キャリア体験学習(国際)	2～4年次の希望者 (学部内選考あり)	20名	台湾・ベトナム	夏休み10日～ 2週間程度	現地研修を行う上で必要な知識、 言語等について学び、異文化に直接 触れることで国際性を身に付ける
スポーツ健康学部 スポーツ健康海外演習(夏季)	2～4年次の希望者 (希望者多数の場合、学部内選考あり)	中止	ボイシー州立大学 (アメリカ)	夏休み10日間程度	英語能力を磨き、スポーツ健康学の 知識を深める
スポーツ健康学部 スポーツ健康海外演習(冬季) ※右記内容を隔年で実施	2～4年次の希望者 (希望者多数の場合、学部内選考あり)	12名	フランス等ヨーロッパ	春休み1週間～ 10日間程度	海外のトップスポーツクラブの 現地視察を行い、コーチングの観点を 持ちながら多角的に学ぶ
		中止	ニューヨーク(アメリカ)	春休み1週間程度	海外においてスポーツビジネスの 基礎を学ぶとともに、国際感覚を 養うことを目的とする

## 11 学費

## 2024年度学費一覧

## ■ 大学・学部

(単位:円)

学 部	学 年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法、文、経済、社会、経営、 人間環境、現代福祉、 キャリアデザイン学部	1	240,000	831,000	228,000	—※1
	2～4	—	831,000	228,000	—※1
経済 (IGESS)、経営 (GBP)、 人間環境 (SCOPE) 学部	1	240,000	968,000	228,000	—
	2～4	—	968,000	228,000	—
国際文化学部	1	240,000	1,063,000	264,000	38,000
	2	—	532,000	136,000	22,000
	3～4	—	1,063,000	264,000	38,000
GIS (グローバル教養学部)	1	240,000	1,097,000	232,000	—
	2～4	—	1,097,000	232,000	—
スポーツ健康学部	1	240,000	933,800	278,000	100,000
	2～4	—	933,800	278,000	100,000
情報科、デザイン工、 理工、生命科学部	1	240,000	1,172,000	312,000	87,000※2
	2～4	—	1,172,000	312,000	87,000※2

※1 次の学部学科は、1～4年次に別途実験実習料が必要となる。

文学部地理学科22,000円、文学部心理学科・現代福祉学部臨床心理学科42,000円、キャリアデザイン学部21,000円

※2 次の専修の実験実習料は、以下の通りとなる。

理工学部機械工学科航空操縦学専修:1～2年次486,000円、3年次4,878,000円、4年次87,000円

生命科学部応用植物科学科:1～4年次147,000円

## ■ 大学院

(単位:円)

研究科	学 年		入学金※1		授業料		教育充実費		実験実習費	
	修 士	博士後期	修 士	博士後期	修 士	博士後期	修 士	博士後期	修 士	博士後期
人文科学、国際文化、経済学、 法学、政治学、社会学、経営学、 人間社会、公共政策、 キャリアデザイン学研究科※6	1・2	1～3	200,000	200,000	570,000※2	400,000	80,000	60,000	—※3	—
情報科学、デザイン工学※7、 理工学研究科	1・2	1～3	200,000	200,000	770,000	600,000	100,000	100,000	100,000※4	100,000※4
政策創造研究科	1・2	1～3	270,000 135,000 (自校)	270,000	750,000	750,000	135,000	135,000	—	—
スポーツ健康学研究科	1・2	1～3	200,000	200,000	644,800	470,000	100,000	100,000	100,000	100,000
〈コース・プログラム〉 総合理工学インスティテュート (IIST)	1・2	1～3	200,000	200,000	880,000	600,000	100,000	100,000	80,000※5	80,000※5

※1 入学金については、原則、他校該当者(本学の学部卒業者または大学院修了者以外の者)について表示しており、自校対象者からは徴収しない。ただし、政策創造研究科(修士)は表示の通り。

※2 経済学研究科経済学専攻(修士)の1年制コースの授業料は860,000円。

※3 人文科学研究科地理学専攻(国際日本学インスティテュートを除く)の修士は1～2年次に20,000円、人文科学研究科心理学専攻、人間社会研究科臨床心理学専攻の修士は、別途実験実習費として1～2年次に50,000円が必要となる。

※4 理工学研究科生命機能学専攻植物医学領域(修士・博士後期)の実験実習費は、160,000円。

※5 理工学研究科生命機能学専攻植物医学領域(修士・博士後期)の総合理工学インスティテュート(IIST)の実験実習費は140,000円。

※6 キャリアデザイン学研究科は修士課程のみ設置

※7 デザイン工学研究科建築学専攻(修士)、都市環境デザイン工学専攻(修士)の3年制コースの授業料は770,000円、教育充実費は100,000円、実験実習費は100,000円。

## ■ 法務研究科

(単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校 <sup>※1</sup>	135,000 <sup>※2</sup>	1,080,000	70,000	—
他校 <sup>※1</sup>	270,000		140,000	

※1 自校とは、本学の学部又は大学院の出身者を指し、他校とはその他の者を指す。

※2 自校出身者の入学金は前年度卒業または修了(秋学期卒業または修了を含む)及び本学学部から飛び入学により入学する場合に限り徴収しない。

## ■ イノベーション・マネジメント研究科

## ● 1年制

(単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校 <sup>※1</sup>	135,000	1,780,000	170,000	— <sup>※2</sup>
他校 <sup>※1</sup>	270,000		340,000	
再入学者	—	1,030,000	170,000	

## ● 1.5年制(グローバルMBAプログラム)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校 <sup>※1</sup>	135,000	714,000 <sup>※3</sup>	90,000 <sup>※4</sup>	—
他校 <sup>※1</sup>	270,000	(1セメスター次)	180,000 <sup>※4</sup>	

## ● 2年制

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校 <sup>※1</sup>	135,000	890,000	135,000	—
他校 <sup>※1</sup>	270,000		270,000	
再入学者	—	515,000	135,000	

※1 自校とは、本学の学部または大学院の出身者を指し、他校とはその他の者を指す。

※2 MBA特別プログラム(中小企業診断士養成課程)は、別途実験実習費として200,000円が必要となる。

※3 2・3セメスター次は、713,000円。

※4 1セメスターあたりの金額。

## ■ 付属校

(単位:円)

	学年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法政大学 中学校	1	300,000	570,000	240,000	27,000
	2	—	570,000	240,000	27,000
	3	—	570,000	240,000	27,000
法政大学 第二中学校	1	300,000	558,000	290,000	30,000
	2・3	—	558,000	240,000	30,000
法政大学 高等学校	1	300,000	531,000	240,000	27,000
	2	—	531,000	240,000	27,000
	3	—	531,000	240,000	27,000
法政大学 第二高等学校	1	300,000	528,000	290,000	30,000
	2・3	—	528,000	240,000	30,000
法政大学 国際高等学校	1	330,000	650,000	220,000	25,000
	2・3	—	650,000	220,000	25,000

## 12 蔵書冊数 (2025年3月31日現在)

	和漢書	洋書	計
市ヶ谷図書館	550,792	196,764	747,556
多摩図書館	491,511	351,737	843,248
小金井図書館	113,279	6,109	119,388
3館合計	1,155,582	554,610	1,710,192

## 13 本学の子会社及び関連会社 (2025年3月31日現在)

### (1) 株式会社エイチ・ユー

所在地	〒102-0073 東京都千代田区九段北3丁目3-5 法政大学九段北校舎8階
事業内容	・書籍・文具・事務機器等の販売 ・建物内外の清掃・保守管理・警備 ・印刷業 ・教育、研究支援に関する事業の受託・請負 ・旅行業 など
代表者氏名	山田 建志
従業員	10名
資本金	7,500万円(うち本学出資金額 7,500万円 出資比率 100%)

### (2) 株式会社法政保険プラザ

所在地	〒102-0073 東京都千代田区九段北3丁目3-5 法政大学九段北校舎8階
事業内容	・損害保険代理業 ・損害保険会社に対する特定金融商品取引業務の委託の斡 旋及び支援に関する業務 など
代表者氏名	芳賀 廣一郎
従業員	3名
資本金	300万円(うち本学出資金額 80万円 出資比率 26.7%)

### (3) おれんじ・ふおれすと株式会社(学校法人法政大学特例子会社)

所在地	〒194-0298 東京都町田市相原町4342 法政大学百周年記念館1階
事業内容	・建物、仮泊施設、体育館、倉庫、その他敷地等の清掃及び保守管理 ・植木・花卉・植栽の剪定、管理、栽培、販売及びリース ・クリーニング ・社内メール便、郵便物、宅配便、小荷物等の発送、配送及び受渡に関する業務の 受託 など
代表者氏名	伊藤 美則
従業員	23名
資本金	900万円(うち本学出資金額 900万円 出資比率 100%)

## 14 設置する学校・学部・研究科と所在地 (2024年5月1日現在)

### ■ 市ヶ谷キャンパス (学生数 16,734名 ※通信教育部除く) 〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

大学院	人文科学研究科、国際文化研究科、経済学研究科、法学研究科、政治学研究科、社会学研究科、経営学研究科、政策創造研究科、デザイン工学研究科、公共政策研究科、キャリアデザイン学研究科	学部	法学部、文学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、キャリアデザイン学部、GIS(グローバル教養学部)、デザイン工学部
専門職大学院	法務研究科、イノベーション・マネジメント研究科	通信教育部	法学部、文学部、経済学部

### ■ 多摩キャンパス (学生数 9,046名) 〒194-0298 東京都町田市相原町4342

大学院	人間社会研究科、スポーツ健康学研究科	学部	経済学部、社会学部、現代福祉学部、スポーツ健康学部
-----	--------------------	----	---------------------------

### ■ 小金井キャンパス (学生数 4,614名) 〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2

大学院	情報科学研究科、理工学研究科	学部	情報科学部、理工学部、生命科学部
-----	----------------	----	------------------

■ 法政大学中学高等学校 〒181-0002 東京都三鷹市牟礼4-3-1 <https://www.hosei.ed.jp/>

■ 法政大学第二中・高等学校 〒211-0031 神奈川県川崎市中原区木月大町6-1 <https://www.hosei2.ed.jp/>

■ 法政大学国際高等学校 〒230-0078 神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1 <https://kokusai-high.ws.hosei.ac.jp/>

法政大学公式ホームページ <https://www.hosei.ac.jp/>

## Ⅱ 事業の概要

### 1 中期的な計画及び事業の進捗・達成状況

#### 第二期中期経営計画の実現に取り組んでいます

本学は、2022年3月に「第二期中期経営計画」(2022年度～2025年度)を策定し、同年4月から、その実現に向けた取り組みを行っています。この計画は、2021年度に設置された、総長・全常務理事・全統括本部長からなる「第二期中期経営計画委員会」において立案され、学内の各種会議体を通して聴取した教職員の意見を踏まえ、評議員会の意見聴取を経て、正式決定されたものです。

第二期中期経営計画の策定にあたっては、長期ビジョン(HOSEI2030)実現のために策定された「アクション・プラン」について、中期経営計画との関連性を考慮して再整理を行いました。これにより、第二期中期経営計画は、長期ビジョン(HOSEI2030)の実現のために4ヵ年かけて取り組む施策(取組施策)や各部局の単年度目標(部課目標)との関連性を明確にした計画となっています。

第二期中期経営計画は、「重点的に取り組むべき課題」「教学改革への取り組み」「研究高度化への取り組み」「社会連携への取り組み」「学生支援に関する取り組み」「組織・運営体制の強化」を軸として、教学、人事、施設、財務等に関する事項を盛り込んだ取組施策を定めています。また、それらの実現を通して本学が目指す姿を、数値目標も含めて掲げています。

本学は、第二期中期経営計画の策定後、常務理事会の下に総長・全常務理事・全統括本部長からなる「中期経営計画委員会」を常設の機関として設置し、これが、第二期中期経営計画の進捗管理だけでなく、今後の中期経営計画の立案や進捗管理にあたることとしました。

第二期中期経営計画の2024年度の進捗状況については、2024年12月と2025年3月の計2回開催された中期経営

計画委員会において、その点検・評価が行われました。そこでは、各担当理事から取組施策別に提出された点検・評価報告をもとに、全学的な視点から点検・評価作業を行い、進捗状況に関する課題を共有しながら、必要に応じて取組施策の2025年度以降の実行について、取組施策の変更を含めて、協議と認識共有化が図られました。この結果、第二期中期経営計画がおおむね計画通りに進捗していることが確認されたうえで、取組施策の内容の一部を変更することとしました。

第二期中期経営計画の2024年度の点検・評価の結果については、本学のホームページに掲載しています。

#### 第二期中期経営計画

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/managementplan/02/>

なお、2024年度は、例年行っている当該年度の点検・評価に加えて、理事会改選期にあたることから次期理事会への引継を目的として、第三期中期経営計画の策定作業を展望した第二期中期経営計画の三年間に関する「総括評価」もあわせて実施しました。

第二期中期経営計画の計画期間(2022年度～2025年度)において教育機関を取り巻く状況は、急速な少子化が進行していることもあって、大きな構造的変化と、直面せざるを得ない短期的な変動の両方が入り混じったものとなっていくと考えられます。つねに社会や世界の動向にひらかれた視野をもち、めまぐるしい変化の中にあっても一貫性を保ちつつ、他方で必要な場合には、計画の見直しや修正にも柔軟かつ積極的に取り組み、長期ビジョン(HOSEI2030)の実現を目指して参ります。



## 2 教育

2024年度は、地球規模の環境・社会問題に取り組む人材を養成するため「カーボンニュートラル推進リーダー育成プログラム」を新たに開始しました。また、社会連携教育センターによる企業・地方自治体との正課・正課外プログラムのほか、他大学や高校との各種プログラムの実施など、大学間連携・高大連携にも力を入れています。

### 法政大学SDGs+(プラス)推進特設部会によるSDGs達成に向けた取り組み

本学におけるSDGsの推進は、これまで副学長プロジェクトとして主に教学事項を中心に展開してきました。しかし、2023年度からは法人を含む大学全体での取り組みへと発展させることを目的に、HOSEI2030特設部会「法政大学SDGs+(プラス)推進特設部会」を新たに設置しました。本特設部会では、2030年に向けた具体的な行動計画と達成指標を示した「法政大学SDGs+2030アジェンダ」を策定し、「教育」「研究」「社会貢献」「学生」「パートナーシップ」を軸に多岐にわたる活動を展開しています。

#### ■ STARTプログラムや各種フィールドワークの実施

2022年度から開始した正課外プログラム「STARTプログラム(SDGs Target Active Learning Revolutionary Trial Program)」を、2024年度も引き続き実施しました。本プログラムでは、一般財団法人三菱みらい育成財団の助成を受け、多様なパートナー企業の協力の下、学生がSDGsを学び、実践知を磨くことを目的とした事業です。学部や大学の枠を超え、さらには高校生も参加することで、新たなラーニングコミュニティを形成しています。

また、「陸前高田市×法政大学SDGsワークショップ2024」、「中標津町SDGsフィールドワーク2024」など、SDGsの視点で地域課題を考えるプログラムのほか、カーボンニュートラル推進特設部会と連携し、北海道札幌市や下川町でのフィールドワークを通してカーボンニュートラルを学ぶ「カーボンニュートラル夏季短期学習プログラム」などを実施しました。

#### ■ [KANDAI×HOSEI SDGs WEEKs2024]の開催

関西大学との共催企画「KANDAI×HOSEI SDGs WEEKs2024」では、企業・自治体等によるセミナーのほか、SDGs達成に貢献する活動を行う学生組織「SASH(サッシュ/SDGs Action Students of HOSEI)」による体験型イベントや展示企画など、多彩なプログラムを実施しました。

最終日には、関西大学梅田キャンパスにて「KANDAI×HOSEI SDGsアクションプランコンテスト2024」の最終審査会を開催し、両大学の学生が多様な視点から考案した行動計画(アクションプラン)を発表するなどし、学生目線でのSDGs推進に取り組んでいます。

#### ■ 「法政大学SDGsパートナーズ(HSP)」の活動と「法政大学SDGs+レポート」の発行

2021年度より立ち上げたプラットフォーム「法政大学SDGsパートナーズ(HSP)」には、70を超える企業や団体が加盟しており、年に2回の「パートナーズ交流会」をはじめ、「次世代のSDGs人材の育成・輩出」を目指した連携プログラムを多数実施しています。

また、これらの取り組みの進捗管理・自己評価を行うため、「法政大学SDGs+2030アジェンダレビューミーティング」を開催しています。本ミーティングには総長をはじめ、担当副学長、プロジェクトに関わる教職員、及び学生が参加し、自己評価の結果をVUR(Voluntary University Review)としてまとめ、「法政大学SDGs+レポート」を発行し、本学のSDGs推進活動を社会に発信しています。

法政大学は、これからもSDGs達成に向けた取り組みをより一層推進していきます。

### 全学共通教育と教育DX

#### ■ 全学共通教育

法政大学では、総合大学ならではの豊富な教育リソースを活用した全学共通・学部横断型プログラムの枠組みとして、2023年度から「全学共通教育プラットフォーム」を設置しています。全学共通教育プラットフォームで開講されている科目は、「社会連携教育科目」「キャリア教育科目」「データサイエンス科目(数理・データサイエンス・AIプログラム)」の3つの領域から成り、全学部全学科1年次から履修可能な科目として、幅広い学びを学生に提供しています。なお、法政大学「数理・データサイエンス・AIプログラム(略称:MDAP)リテラシーレベル・応用基礎レベル」は文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル・応用基礎レベル)」にそれぞれ認定されています。

全学共通教育プラットフォーム各科目の詳細は以下の通りです。

##### ① 社会連携教育科目

地方自治体や民間企業等、実社会を支えている機関や団体と連携して実施する科目です。連携先が設定したテーマについて、具体的な問題を発見・整理する問題発見力や、円滑なグループワークを行うためのコミュニケーション力、主体性と協働性をもって課題解決に

向かう協働作業力を身に付けることを目指します。また、PBL (Project Based Learning: 課題解決型学習) の手法を取り入れた授業では、提案内容を連携先に説明することを通じて、プレゼンテーション能力を養うこともできます。

### ② キャリア教育科目

「キャリアデザイン入門」と「キャリアデザイン応用」の2科目から構成され、長期的視点から見た学生のキャリア形成支援を目指します。「キャリアデザイン入門」では、大学での主体的な学び方を知り、思考法、働き方、社会の多様性、社会環境、労働環境、キャリア選択等について学び、将来のキャリア形成に必要な基礎的素養を身につけます。また「キャリアデザイン応用」では、私たちが生きている社会の特性を考察し、働き方(ワークスタイル)、生き方(ライフスタイル)について学びます。

### ③ データサイエンス科目(数理・データサイエンス・AIプログラム:MDAP)

MDAPとは、数理・データサイエンスやAIを活用して新しい価値を創造し、持続可能な社会の構築に寄与する人材を育成する全学共通プログラムです。数理・データサイエンス・AI分野の基礎を学ぶ「リテラシーレベル」と、これをさらに補完的・発展的に学ぶ「応用基礎レベル」の2つのレベルに区分されたプログラムで構成されています。

学生は学位取得にあたり、全学共通教育プラットフォーム科目を修得することで、法政大生として、学部を問わず全学部共通で求められる汎用的能力(例えば、リテラシー力、論理的思考力、問題解決力等)を身に付けることができます。2025年度からは、文理融合の学際的テーマで実施する「海外フィールドスクール」も加わります。今後も全学共通教育プラットフォーム科目の充実を図っていきます。

### ■ 教育DX

法政大学では、教育DX推進計画の一環として、2023年3月に学修成果可視化システムHosei Assessment of Learning Outcomes(略称:Halo(ハロ))を導入しました。Haloは大学における教育成果について、3つの個別最適化した可視化を特徴とします。学生に提供する「学習・学修成果」、教員に提供する「教育成果」、各学部学科(教授会)に提供する「カリキュラム運営上の教育活動」です。これら個別化された可視化データは、インターネットでいつでも閲覧できます。

#### ① 学生に提供する「学習・学修成果」

授業の履修及び修得、修得単位数、単年度及び累積GPA(Grade Point Average [授業ごとに評価を数値化し取得した授業全体の平均値])、授業種別のGPA、授業改善アンケート回答状況などの正課活動に加え、学内で

実施している正課外活動の取り組み状況が確認できます。2024年度は、語学スコアと課外活動の情報について自身で入力できる機能を実装しました。

#### ② 教員に提供する「教育成果」

担当授業ごとの単位数・授業形態・履修人数・評価・クラス評価平均・授業改善アンケート回答などに加え、複数年同じ授業を担当している場合にはGPAの年次変化が確認できます。

2024年度は、ティーチングポートフォリオとして活用できるよう、担当授業に関する振り返り記入欄を実装しました。

#### ③ 各学部学科(教授会)に提供する「カリキュラム運営上の教育活動」

GPAの学年・入試経路・科目分類ごとの分布、修得単位数の学年・入試経路・科目分類ごとの分布等が確認できます。

2024年度は、高度な分析を行うためのBIツール(Tableau)を実装したほか、データ分析機能におけるグラフの種類や分析対象等の拡充、GPCAヒートマップ機能の実装などが挙げられます。

上記に加え、2025年度に向けて、新規に学生の保証人向けの機能を実装しました。成績通知書のWeb公開機能です。現在、保証人に対し、年2回、成績通知書を紙で送付しておりますが、2025年度からはHaloを通じて、Web上で保証人へ成績を通知するというものです。成績通知書を国内外の住所に紙で送付する従来の方法と比較し、保証人に対してより早く通知することが可能となります。また、送付コストの大幅な削減につながります。昨今、行政や企業等による個人情報漏洩の報道もありますが、紙での送付を止めることで、誤送や郵便事故を防ぎ、個人情報漏洩の危険性も減らすことができます。

法政大学では、教学DXにより、様々な学生の「学修者本位の学び」に資する個別最適化と多様性へ、より発展的な支援を目指します。その実現のため、学修成果可視化システムの可能性を広げていきたいと考えています。

## HOSEI2030教学改革に関する取り組み： カーボンニュートラルに関する教育プログラム

本学の長期ビジョンとなるHOSEI2030の実現に向けて策定された第二期中期経営計画における重点的に取り組む課題として、「持続可能な社会の未来への貢献」が掲げられています。本課題に対応するために、HOSEI2030特設部会カーボンニュートラル推進特設部会を2022年4月に設置し、継続的に取り組みを進めています。2022年9月に公表した法政大学カーボンニュートラル宣言を踏まえ、本学が在学生や卒業生、教職員、他大学、自治体、企業等とともに、カーボンニュートラルを実現するための計画や課題を共有

する目的で、2050年までの推進計画となる「法政大学カーボンニュートラルロードマップ」を策定し、2023年7月に公表しました。

こうした背景を受け、本学では、カーボンニュートラルをテーマに体系的に履修できるプログラムを開講し、地球規模の環境・社会問題に取り組む人材を養成しています。カーボンニュートラルの実現に向け、そのためのリテラシー向上を目的に2024年4月からカーボンニュートラルをテーマに体系的に履修できる「カーボンニュートラル推進リーダー育成プログラム」を開始しました。カーボンニュートラル科目群から合計8単位以上、必修科目となる「カーボンニュートラル推進リーダー育成講座(入門)」の修得など一定の条件を満たした修了者に対して、サティフィケートとしてのデジタル証明書(オープンバッジ)を授与しています。

2024年度秋学期から本プログラムの必修科目にもなっている「カーボンニュートラル推進リーダー育成講座(入門)」を開講しました。本科目では、カーボンニュートラルを推進している企業(日産自動車株式会社、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社)・自治体(那須塩原市)・大学の取り組みを学ぶとともに、実際に企業や本学の施設見学等のフィールドワークを実施しました。また、南極から迫る気候変動や多摩キャンパスの森林からカーボンニュートラルを考えるとといったテーマでの講義も行いました。



日産自動車でのEV給電体験

授業では毎回グループワークの時間を設け、様々な問題解決のために必要な話し合いの技術であるファシリテーションを学びながら、カーボンニュートラルを推進できるリーダーを育成しています。最終回の授業では、これらの学びの集大成として、学生が本学に対してカーボンニュートラルに関する取り組みの提案を行い、本学役員等が実現性も含め講評を行いました。

本学の取り組み等については、カーボンニュートラル特設サイト([https://www.hosei.ac.jp/carbon\\_neutral/](https://www.hosei.ac.jp/carbon_neutral/))において、発信しています。



カーボンニュートラル推進リーダー育成講座(入門)最終プレゼンの様子



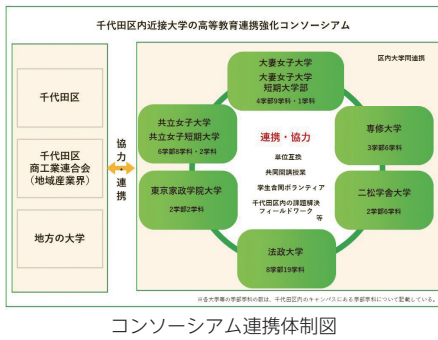
カーボンニュートラル推進リーダー育成講座(入門)最終プレゼン後の集合写真

## 大学間連携(千代田区キャンパスコンソ等)の取り組み

### ■ 千代田区キャンパスコンソーシアムの活動

「千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム」(略称:千代田区キャンパスコンソ)では、徒歩圏内にキャンパスが近接する地理的特性を活かし、大妻女子大学・大妻女子大学短期大学部、共立女子大学・共立女子短期大学、専修大学、東京家政学院大学、二松学舎大学とともに、また、千代田区、地域産業界等とも連携し、2018年4月の設立以降、単位互換、共同研究、学生合同ボランティアなどの様々な取り組みを展開しています。

2024年度は、6大学で合計100人を超える学生が単位互換制度を利用して他大学の授業を受講したほか、大規模災害時における学生ボランティア育成とネットワーク化をテーマにした共同研究、千代田区のウォークアブルなまちづくりを推進するためのパブリック空間を使用したプレイスメイキングの実証実験などを実施しました。また、これらの活動の結果、大学間・自治体・産業界等との連携に資する取り組みを支援する文部科学省の補助事業(私立大学等改革総合支援事業【地域社会の発展への貢献】)に、設立時から7年連続で選定されています。



### ■ 明治大学・関西大学との連携協力

法政大学、明治大学、関西大学の3大学は、より活発な相互交流を推進するため、幅広く連携を強化することで合意し、2017年9月に連携協力協定を締結しました。

3大学は、東京と大阪という日本の大都市部に位置する私立の大規模総合大学であり、いずれも「日本近代法の父」と称されるポアソナード博士の薫陶を受けた若き法曹家たちが中心となり、1880年代に法律学校として設立されたという共通の歴史を持っています。

この連携協定に基づき、3大学は以下のような取り組みを実施しています。

- ・交換派遣留学や単位互換
- ・キャリア形成支援プログラムの共同実施
- ・専任職員の合同研修
- ・SDGsに関する連携等

これらの活動を通じて、教育研究活動の一層の充実と質の向上を図り、学術の発展と有為な人材の育成に寄与していきます。

### ■ 福岡工業大学との連携協力

2024年3月、本学は福岡工業大学と教育研究活動の一層の充実と質の向上を目指し、連携協定を締結しました。2024年度は福岡工業大学が実施する海外でのグローバルPBL (Project Based Learning) に本学の学生が参加するなど、教育・研究をはじめ、学生や教職員の交流など、多方面での連携を進めています。

法政大学は、これからも大学間連携を積極的に進めていきます。

## 高大連携に関する取り組み

本学は、三輪田学園高等学校や横浜創英高等学校などと高大連携協定を締結し、本学の理念・目的との親和性、キャンパスや学部の特性も踏まえ、大学、高校双方の教育の高度化に貢献できる高大連携プログラムの開発や入試制度の充実化に取り組んでいます。

### ■ 三輪田学園中学校・高等学校との連携

- ・協定校推薦(学校推薦型選抜)入試制度の導入

2024年度入学者より導入した本入試制度では、大学が推薦を依頼する学部・学科等を指定する従来の指定校推薦と異なり、高校側が生徒の志望に応じて本学の15学部(学科)に出願できる仕組みとなっています。これにより、志望学部・学科選択の幅が広がり、入学後のミスマッチの軽減も期待されています。制度導入初年度の2024年度には、大学が指定する推薦基準を満たした生徒18名を同校の推薦に基づき受け入れました。

### ・高大連携講座の実施

本講座は、本学の役員や学部教員が現代社会の諸課題をテーマにオムニバス形式で講義を行うもので、高校生の時から大学での「学び」を体感することで、将来の進路選択における視野を広げることを目的としています。内容は、人文科学・社会科学・自然科学などの基礎学問だけでなく、これらの複合領域にも及び、「法政大学憲章」にある「持続可能な地球社会の構築」に貢献する視点を養うことを目指しています。協定校推薦制度を希望する高校3年生は必ず受講することとなり、2024年度は45名が参加しました。

### ■ 横浜創英中学・高等学校との連携

#### ・高大連携協定の締結

本学と、2022年11月に高大連携に関する協定を締結しております。

#### ・課題解決型フィールドワークへの参加

大学の学びに触れることを目的に、本学が開講している「課題解決型フィールドワーク」の正課授業などに、同校の生徒が参加しました。

#### ・工藤勇一氏のアドバイザー就任

前校長である工藤勇一氏は、2024年4月より本学の「HOSEI2030推進本部アドバイザー(学外者)」に就任され、本学の附属校改革や高大連携事業等にアドバイスをいただいています。

### ■ 工学院大学附属中学校・高等学校との連携

#### ・高大連携協定の締結

これまで主として多摩キャンパスとの間で様々な連携事業を行ってきた実績を踏まえ、2024年7月に同校と高大連携に関する協定を正式に締結しました。

### ■ 山脇学園中学校・高等学校との連携

#### ・高大連携協定の締結

2024年8月に本学と、高大連携に関する協定を締結しました。また、本学の「法政大学SDGsパートナーズ(HSP)」に加盟し、次世代のSDGs人材の育成を目指して協力しています。

#### ・Khor総長による講演の実施

中学3年生を対象にした探求授業(女性と労働)の一環として、「DEIと女性の社会参画支援」と題した講演を2024年11月にKhor総長(常務理事:当時)が実施しました。

## ■ かえつ有明中・高等学校との連携

### ・高大連携協定の見直し

本学とは、2007年に連携協定を締結して以来、主に学校推薦型選抜入試に関する連携を行ってきました。しかし、より広範な連携を進めるため、2024年10月に協定書の見直しを行い、教育・研究活動や学生交流など、多岐にわたる分野での連携強化を図っています。

法政大学は、今後も高大連携事業の強化・拡充に努めて参ります。

## 社会連携教育センター(SCOLE)における 正課・正課外教育の取り組み

社会連携教育センター「Center for Social and Collaborative Learning(略称:SCOLE(スコール))」では、企業・地方自治体・地域社会と積極的に連携し、全学部生を対象とした正課・正課外の教育プログラムを実施しています。

## ■ 全学共通教育プラットフォーム「社会連携教育科目」 (正課授業)

社会連携教育科目では、連携先が設定したテーマについて、具体的な問題を発見・整理する問題発見力や、円滑なグループワークを行うためのコミュニケーション力、主体性と協働性をもって課題解決に向かう協働作業力を身に付けることを目指しています。

### 【2024年度開講科目】

科目名	科目副題
社会連携講座(ベーシック)	企業における仕事と成長*1
	金融リテラシー*2
社会連携講座(アドバンス)	スポーツビジネスとしての競馬がもたらす人馬のウェルビーイング*3
社会連携フィールドワーク (ベーシック)	リサイクルファブリックの効率のかつ社会 広報効果のある収集・利用方法の同定と法 政大学との連携
	大規模自然災害発生時の大学キャンパスで の避難生活のマネジメントⅠ ～千代田キャンパスコンソおよび近隣企業 との連携～
	カーボンニュートラル推進リーダー育成 講座(入門)
	金融業界における国内外での就業体験付き 実習*4
社会連携フィールドワーク (アドバンス)	大規模自然災害発生時の大学キャンパスで の避難生活のマネジメントⅡ ～多摩キャンパスでの野営の展開～
社会連携フィールドワーク	引退競走馬のセカンドキャリア構築による 人馬のウェルビーイング
社会連携PBL(アドバンス)	地方共創プログラム(杵築市)

\*1：一般社団法人法政大学校友会提供寄付講座

\*2・4：イオンフィナンシャルサービス株式会社提供寄付講座

\*3：JRA 日本中央競馬会提供寄付講座

## ■ 社会連携プログラム(正課外プログラム)

企業や自治体と連携した短期プログラムとして、以下の社会連携プログラムを実施しました。それぞれのテーマに対して、数名ずつのグループに分かれ活発なディスカッションや提案を行いました。

### 【2024年度実施プログラム】

#### ① 法政大学×日本FP協会(2024年8月)

「金融リテラシーを身に付けて自分のライフプランを考えよう」

#### ② 法政大学×北海道新冠町(2024年9月)

「日本のサラブレッド産業の現場を考察する」

#### ③ 法政大学×コマニー株式会社(2024年8～9月)

「間づくりワークショップ」

#### ④ 法政大学×東京都(2024年10月)

「『未来の東京』を考える」

#### ⑤ 法政大学×東京電力ホールディングス株式会社 (2025年2～3月)

「未来の日本のエネルギーはどうあるべきか ～発電所の現場視察を通じて考える～」

今後もSCOLEでは多様なプログラムを実施し、課題解決を通じて持続可能な地球社会の構築に貢献できる人材の育成に取り組みます。



社会連携PBL(アドバンス)  
フィールドワークの様子(杵築市)



社会連携プログラム  
フィールドワークの様子(新冠町)

## 教育活動の充実を進める付属校

### ■ 生徒、保護者と共に学び合い、歩む中学高等学校

中学高等学校では、2025年1月三者協議会を開催しました。高校生徒会執行部がスマートフォンのカメラ機能とどう向き合うか、SNSのルール化の目的に焦点をあて議論がなされました。また他の議題「制服のリユース」「法政の学びで育みたいものとは」についても、保護者やオプザーバーの中学生からも積極的な意見が出されました。法政一中高時代からの生徒、教員、保護者の三者間の協議を重んずる文化をベースに、2010年法政中高教育刷新会議建議書を出発点として取り組みを重ねています。2015年からの停滞期を経て2021年に復活し、今年度第7回を迎えました。さらに2025年2月には第1回ジェンダー平等ワークショップを開催し、Khor総長(常務理事:当時)、平塚眞樹教授、GISの学生さんをお招きし、生徒・保護者・教員とでディスカッションを行い、疑問を持つことの価値を学びました。教員のゆとりをつくり教育の向上を目指しています。



ジェンダー平等ワークショップの様子

### ■ 地域にひらかれた取り組み:先輩と語ろう！

第二中・高等学校では、2025年1月25日(土)、木月ホールにて、本校OBである原昌宏氏(1976年卒)をお招きし、『先輩と語ろう！～QRコード開発者～原昌宏氏講演会』を開催しました。当日は、付属生163名、保護者92名、卒業生4名、地域の方々46名、教職員17名の計322名の方に参加いただきました。(QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。)

講演会は2部構成とし、I部の講演会では、原氏の生い立ちから二高時代のお話、QRコード開発に至るまでの背景や今後の展望など、大変刺激的なお話を聞くことができました。またII部では冒頭、物理部による活動紹介を行い、「社会に貢献するモノづくり」をテーマに日々活動している物理部について、原氏だけでなく参加くださった方々にも知っていただくことができる良い機会となりました。その後の質問コーナーでは、二高のOBや地域の方々からも多数質問が寄せられましたが、大変丁寧にお答えくださる原氏のお姿に、仕事に対する真摯な姿勢や穏やかなお人柄を感じることができました。

今後も、『先輩と語ろう！』をはじめコンサートなど、地域にもひらかれた学校の取り組みができればと思います。



先輩と語ろう！



### ■ 学びのデザインを完成させ、次のステージを目指す国際高等学校

国際高等学校では、「学びのデザイン」をコンセプトにした新カリキュラムが全学年実施となり、地球市民の育成を目指す「主体的・協同的な学び」をさらに発展させています。

修学旅行など全員参加を課す旅行がない国際高では、選択授業の一環や希望者参加で海外研修、国内研究旅行等を本格的に展開しています。

論理的思考を深め、起業スキルを学ぶPBL「グローバルアントレプレナーシップ」では、ベトナムで活動する社会的企業の課題解決の支援に取り組み、ハノイ市での市場調査や販売テストデータを用いた改善提案を行う課題解決型学習をNPO法人と協力して実践しました。PBL「地球と私」では、社会的企業・NGOが集まり環境課題に取り組むインドネシア・バリ島で、生徒自らアクションを行う研修旅行を行いました。

学校設定科目「地球市民」の各講座でも研究旅行に取り組んでいます。コーヒーを手がかりに、地球社会の持続可能性に関わる諸課題に取り組む「純喫茶のエチカ」では、神戸・京都において珈琲製造工場や博物館等で学ぶ研究旅行を実施しました。その他、「ミライのための平和プロジェクト」での広島・瀬戸内研究旅行、琉球独自の歴史的文化や沖縄の社会課題を探究する「『沖縄』から」の沖縄フィールドワーク研修、異文化交流、ホスピタリティ、マーケティングなどを学ぶ「旅する人の観光学」での京阪神のフィールドワーク研修などを実施しました。協定校であるスウェーデンのクララ高校との相互研修、韓国・台湾の高校との交流なども実施しています。

またIB(国際バカロレア)コースでは、IB報告会での生徒発表を通して学びの継承をはかり、法政大学GIS訪問などを実施して交流をはかっています。

これらの取り組みは、全科目での学びへの意欲や思考力の高まりにつながり、生徒たちは、国際教育プログラム発表会で、それぞれの成果をプレゼンテーションしました。



国際高PBLベトナム研修

## 3 研究

本学は、100年以上の歴史を持つ大原社会問題研究所や「能楽の国際・学際的研究拠点」に認定された野上記念法政大学能楽研究所をはじめとする11の付置研究所(2025年度に12研究所に拡充予定)、ならびに競争的資金等を原資として活動を行う4つの設置研究所を有しています。さらに、本学大学院の下に特定課題研究所も31カ所設置され、3つのキャンパスで活発な研究活動が展開されています。

## 法政科学技術フォーラム2025

広く一般・地域の方、企業の方、学生等を対象に、本学理系の情報科学部・デザイン工学部・理工学部・生命科学部、大学院理系研究科の情報科学研究科・デザイン工学研究科・理工学研究科、そして小金井キャンパスを拠点とした理系研究所のマイクロ・ナノテクノロジー研究センター、イオンビーム工学研究所、情報メディア教育研究センターに所属する学生・研究員等が、自身の研究内容とその成果を紹介するとともに、研究力の情報発信を行う法政科学技術フォーラムを2024年3月7日(金)小金井キャンパスにおいて開催しました(一般社団法人法政大学理系コンソーシアム共催、法政大学理系同窓会後援)。当日は、生命科学部の廣野雅文教授による特別講演「遺伝子に書かれた幾何学構造の設計図:中心子の9回対称性の謎」、132名の学生等による研究内容とその成果を紹介するポスター・モニター発表を行いました。また、本学理学部、理系大学院の全学生を対象とした「キャリア相談会」も開催され、こちらには69社133名の企業の方が参加しました。学生の発表については、当日参加企業の方による投票で最優秀発表者2名、優秀発表者4名を決定し、賞状・景品が贈呈され、小金井キャンパス北館掲示板に一定期間掲示されます。

特設サイト <https://www.hosei.ac.jp/scitech/>

## 本学の歴史、教育・研究成果、学術資源の展示公開を行うHOSEIミュージアム

ミュージアム・コアでは映像「法政大学の歴史・個性・文化」vol.5と連動した展示「大学への「問い」／学生たちとの「対話」—中村哲総長と法政大学の15年—」を開催しました。期間中は、この時期の卒業生に学生生活の記憶を書いたいただき、許可を得て会場に掲示する参加型展示を試みました。秋学期開催の「正岡子規文庫と図書館の戦後復興」展示では子規文庫受け入れの経緯を紹介。子規の学生時代を伝える自筆ノート5冊のレプリカ(原本は法政大学図書館所蔵)も初公開し、学内資源の活用に結びつけました。

サテライト小金井では「誰もが使えるインフラを作る—原昌宏氏のQRコード開発—」展示を開催し、本学卒業生でQRコード開発者の原昌宏氏に協力いただきました。

また「ミュージアム・サテライト多摩」を開設し、「多摩キャンパスの記憶とストーリー」を伝える案内サインをキャンパス各所に設置するとともに、オンラインプラットフォーム(Historypin)上にもコレクションを設けました。



正岡子規自筆「日本歴史」ノートのレプリカ  
(原本は法政大学図書館所蔵)



サテライト小金井の展示会場

## 研究力強化のための取り組み

研究開発センターでは、学内で行われている様々な研究に関する情報の収集と共有を行っています。本学のシーズと社会におけるニーズのマッチングに注力し、研究助成金の獲得や研究成果の社会実装を目指しています。また、リエゾンオフィス機能の強化に取り組み、産学連携、知財関連業務を円滑に実施するための体制整備も進めています。加えて、研究力向上を目指し、競争的研究資金の獲得を促進するための研究助成制度や、研究者が研究に専念できる様々な制度の導入についても取り組んでいます。

## 科学研究費助成事業(科研費)の採択状況について

科研費は、人文科学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用まであらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対して国が助成を行うものです。

2024年度の採択件数は240件、配分額は394,706千円(間接経費含む)でした。

## ■【科学研究費助成事業】採択件数及び配分額

研究種目	2024年度	
	件数 (代表課題のみ)	配分額(千円) (間接経費含む)
学術変革領域研究(A)	3	15,340
基盤研究(A)	2	14,430
基盤研究(B)	26	97,716
基盤研究(C)	159	179,060
挑戦的研究(萌芽)	5	10,270
若手研究	25	29,340
研究活動スタート支援	4	3,770
研究成果公開促進費(学術図書)	3	5,600
特別研究員奨励費	9	11,770
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	1	1,430
研究成果公開発表(B)	1	500
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	2	25,480
総計	240	394,706

※件数は新規及び継続課題の合計  
(2025年3月現在集計分)

## 4 学生支援 - 奨学金制度 -

学生に奨学金を給付することにより、履修・研究に専念し、高度な専門性を身に付け、将来有為な社会人として活躍できる人材を育成するために、充実した奨学金制度を設けています。

名称	金額(年額)	採用学年	採用人数(名)
<b>●経済的支援を目的とした奨学金</b>			
学生会奨学金	文系25万円/理工系30万円を上限	2~4年生	8
大成建設株式会社奨学金	文系25万円/理工系30万円を上限	2~4年生	3
株式会社エイチ・ユー奨学金	文系20万円/理工系25万円を上限	2~4年生	48
新・法政大学100周年記念奨学金	文系20万円/理工系25万円を上限	全年	182
法政大学吉田育英会奨学金	文系20万円/理工系25万円	全年	1
一般社団法人法政大学校友会奨学金	文系25万円/理工系30万円を上限	2~4年生	7
法政大学後援会クラブ奨学金	25万円を上限	2~4年生	1
福田明安奨学金	30万円を上限	2~4年生	4
鈴木勝喜奨学金	50万円を上限	2~4年生	30
法政大学サポーターズ奨学金	20万円を上限	2~4年生	119
桑田道子奨学金	25万円を上限	2~4年生	4
法政大学評議員・監事奨学金	25万円を上限	1年生	4
公益財団法人日本文化振興財団記念奨学金	25万円を上限	1年生	4
法政大学後援会支部出身学生支援奨学金	20万円を上限	1年生	4
<b>●家計急変時の奨学金</b>			
法政大学後援会奨学金	文系25万円/理工系30万円	全年	7
法政大学家計急変学生支援奨学金	25万円	全年	12
林 忠昭奨学金	文系30万円/理工系35万円	全年	2
法政大学生生活協同組合奨学金	20万円	全年	2
新谷 皇奨学金	15万円	全年	2
<b>●学業、スポーツ、芸術、ボランティア活動などで各分野で優秀な学生を奨励する奨学・奨励金</b>			
開校50周年記念奨励金(地方出身者対象)	入学時 文系38万円/理工系43万円 2年次以降 文系20万円/理工系25万円	入試出願前	18
成績最優秀者奨励金	30万円	2~4年生	300
認定海外留学奨励金	30万円(半期留学は半額)	2~4年生	6
スポーツ奨励金	20万円または40万円	全年	16
学術・文化奨励金	30万円を上限	全年	個人5名及び2団体
指定試験合格者奨励金	40万円	全年	18
奨励金 L・Uキャリアアップ奨励金	5万円	全年	9
奨励金 団体スポーツ奨励金	25万円または50万円または100万円	全年	5団体
派遣留学奨励金	派遣先により70万円または100万円 ※半期留学は半額	3・4年生	93
法政大学グローバルキャリア支援基金による海外留学生支援奨励金	50万円(条件付入学者は25万円) ※半期留学は半額	2~4年生	3
法政大学海外留学ファースト・チャレンジ奨励金	10万円を上限	1・2年生	31
法政大学グローバル奨励金	文系20万円/理工系25万円	2~4年生	3
スポーツ特待生奨励金給付制度	当該期学納金相当額もしくは当該期学納金半額	全年	102
<b>●学部独自の奨学・奨励金</b>			
文学部哲学科[国際哲学特講]履修に伴う海外体験学習実習費補助金	5万円を上限に実習費等の25%まで	2~4年生	15
経営学部教育研究振興基金 成績優秀者奨励賞	10万円	4年生	3
経営学部赤坂優奨学金	25万円/50万円	2~4年生	1
国際文化学部SJ奨学金	10万円を上限に実費支給	当該年度SJ参加者	4
人間環境学部社会人奨学金	当該年度の授業料半額相当額	全年	5
人間環境学部海外フィールドスタディ奨励金	9万円を上限とし、研修費等の50%まで(在学中に1度限り)	当該年度FS参加者	30
人間環境学部井上春生記念国内フィールドスタディ奨励金	4,500円を上限とする	当該年度FS参加者	114
現代福祉学部国内研修奨励金	3万円を上限に交通費等の相当額	全年	17
現代福祉学部海外研修奨励金	20万円を上限に研修費等の60%まで	2~4年生	30
現代福祉学部和ちゃん奨学金	15万円	2・3年生	1
キャリアデザイン学部キャリアアップ奨励金	受講料等の補助:区分A 上限20万円/区分B 上限5万円、受験料等の補助:上限2万円	全年	24名(47件)
キャリアデザイン学部[海外キャリア体験学習]実習費補助金	20万円を上限とし、実習費等の50%まで	2~4年生	20
キャリアデザイン学部体験型実習科目に係る実習費補助金	上限2万円	2~4年生	93
理工系学部 教育・研究振興基金研究奨励金	5万円	3年生	13
スポーツ健康学部スポーツ健康学海外演習奨励金	20万円を上限に研修費等の30%程度まで	2~4年生	0
SA等奨学金	スタディ・アプロード(SA)等を実施している学部学科 (GISはOverseas Academic Study Program:OASが対象)		407
法政大学飛行訓練センター奨学金	20万円	3・4年生	24
株式会社エイチ・ユー航空操縦学専修奨学金	35万円	3年生	0
牧野奨学金	25万円	文学部2~4年生	4
<b>●私費外国人留学生対象の奨学金</b>			
法政大学国際交流基金(HIF)外国人学部留学生奨学金	文系20万円/理系25万円	2~4年生	22
法政大学大成建設株式会社ベトナム友好奨学金	授業料相当額	全年	0
法政大学指定国留学生奨学金	30万円	1年生	3
<b>●通信教育部生向け奨学金</b>			
通信教育部奨学金	スクーリング受講料実費相当額(上限6万円)	2~4年生	15
通信教育部村山務奨学金	教育費相当額	2~4年生	3
<b>●大学院・専門職大学院向け奨学金</b>			
法政大学100周年記念大学院修士課程奨学金	20万円(ただし外国人留学生授業料減免対象者、長期履修制度適用者は減額)	全年	144
法政大学100周年記念大学院専門職学位課程奨学金	30万円	全年	2
法政大学大学院専門職学位課程奨学金	20万円	全年	5
法務研究科奨学金(入学時特別奨学金)	(A)授業料相当額/(B)授業料半額相当額	入学生	(A)3人(A/2*)13人(B)0人 *支給対象により半額のみ支給
法務研究科奨学金(成績優秀者奨学金)	(A)授業料相当額/(B)50万円	全年	(A)11人(A/2*)16人(B/2*)2人 *支給対象により半額のみ支給
大学院博士後期課程研究助成金	文系標準給付額32万円/理工系標準給付額48万円	全年	145
理工系学部 教育・研究振興基金研究奨励金(大学院分)	5万円	修士2年生	10
<b>●災害による学費減免</b>			
災害による学費減免	被災状況により、当該年度学費の全額または半額免除	全年	6

I 法人の概要

II 事業の概要

III 財務の概要

## 5 在学生の活躍

## 活躍する法政アスリート

## ■ 主要大会結果(2024年4月～2025年2月)

国際大会(世界選手権、アジア大会、ワールドユニバーシティゲームズ)など	
アメリカンフットボール部	2025TROPICAL BOWL(全米大学オールスター戦)代表選出 = 南雲昇太
山岳部	IFSCクライミングワールドカップ 呉江 2024 リード部門・4位 = 村下善乙
	IFSC World Cup Briançon 2024 リード部門・優勝 = 村下善乙
サッカー部	U20アジア杯 日本代表 = 小倉幸成
水泳部	パリ2024オリンピック 女子200mバタフライ・11位 = 三井愛梨
	2024年オープンウォータースイミング世界ジュニア選手権 男子10km・25位 = 仲光陸遥
スケート部(II部門)	2025IIHF男子U20アイスホッケー世界選手権 Div. I Gr. B 男子日本代表・2位 = 外久保龍希/和田怜穂
	トリノ2025FISU冬季ワールドユニバーシティゲームズ 男子日本代表・7位 = 齊藤輝/床勇大可/金子輝叶
スケート部 (フィギュア部門)	フィギュアスケートグランプリシリーズ2024 第1戦アメリカ大会(ISU GP Skate USA International2024) 男子・8位 = 吉岡希 同:女子・2位 = 渡辺倫果
	フィギュアスケートグランプリシリーズ2024 第6戦中国大会(ISU Grand Prix of Figure Skating 2024 Cup of China) 女子・5位 = 渡辺倫果
	ISU四大陸フィギュアスケート選手権大会2024(中国・上海) 女子・7位 = 渡辺倫果
ソフトテニス部	第4回世界ジュニアソフトテニス選手権大会 U21男子 シングルス・優勝 = 橋場柊一郎・同:U21男子 ダブルス・優勝 = 橋場柊一郎
野球部	第31回ハーレムベースボールウィーク 日本代表・優勝 = 篠木健太郎/松下歩叶
陸上競技部	リマ2024 U20 世界陸上競技選手権大会 110mハードル・準決勝進出 = 山中恭介
フェンシング部	パリ2024オリンピック 女子サーブル団体・3位 = 尾崎世梨
	2024Asian Fencing Championships(クウェート国) 女子サーブル・3位 = 尾崎世梨・同:女子サーブル団体・3位 = 尾崎世梨
	2024年世界ジュニアフェンシング選手権大会 男子フルール・優勝 = 福田亮介 同:女子フルール・32位 = 千葉穂波
	男女サーブル・ブルガリア・プロヴディフワールドカップ大会 女子サーブル団体・優勝 = 尾崎世梨
	男子エペワールドカップドイツ大会 男子エペ団体・優勝 = 浅海聖哉
	ジュニア女子フルールワールドカップ(クロアチア/ザグレブ) 女子フルール団体・優勝 = 千葉穂波
空手部	第22回アジアカデット・ジュニア&U21空手道選手権大会・3位 = 阿部遥佑
	The20th ASIAN SENIOR CHAMPIONSHIP 2024・優勝 = 阿部遥佑
	第13回世界カデット・ジュニアU21空手道選手権大会 U21組手84kg個人戦・3位 = 阿部遥佑
	第1回空手ワールドカップ世界国別選手権大会 男子団体組手リーグ戦・3位 = 阿部遥佑
重量挙げ部	2024東アジア選手権大会 男子61kg級・2位 = 佐野香太郎・同:男子73kg級・3位 = 山下立真
剣道部	第19回世界剣道選手権大会 女子団体・優勝 = 水川晴奈
レスリング部	パトコ・シラコフ・イワン・イリエフ国際大会 女子U-23 55kg級・優勝 = 中村成実
国内大会(全日本選手権、全日本学生選手権(インカレ)など)	
アメリカンフットボール部	三菱電機杯第79回毎日甲子園ボウル・準優勝
ボクシング部	2024全日本ボクシング選手権大会 LW(ライトウェルター級)・3位 = 松久優作・同:L(ライト級)・3位 = 横井寛大・同:B(バンナム級)・優勝 = 溝口勢十朗・同:M(ミドル級)・2位 = 木場海星
自転車競技部	文部科学大臣杯 第79回 全日本大学対抗選手権自転車競技大会(トラック) 男子チームスプリント・3位 = 福地晶/中島康征/宮川耕一郎・同:男子1kmタイムトライアル決勝・3位 = 横溝貴太
水泳部	日本アーティスティックスイミングチャレンジカップ2024 チームフリールーティン・2位 = 加藤真帆・同:アクロバティックルーティン・2位 = 加藤真帆・同:デュエットテクニカルルーティン・3位 = 加藤真帆
	第100回日本学生選手権水泳競技大会(インカレ) 男子400m自由形・3位 = 桐山真葵・同:男子200mバタフライ・2位 = 丹保陸・同:女子200mバタフライ・優勝 = 三井愛梨・同:男子4×200mフリーリレー・2位 = 桐山/三浦/吉良/羽尻・同:女子4×200mフリーリレー・優勝 = 松野/石田/水上/岡村
	ジャパンオープン2024(50m) 女子200m背泳ぎ決勝・2位 = 伊藤ななみ
スキー部	FIS(世界スキー連盟)公認2025きじマスノーパークカップGSL大会 女子大回転競技・優勝 = 小嶋咲良
	第39回 全日本学生スキー技術選手権大会(兼第62回全日本スキー技術選手権大会 選手選考会) 女子総合・3位 = 川原穂乃果
	第103回全日本スキー選手権大会(アルペン競技スピード系) スーパーG(男子)・2位 = 大野翼
	第3回全日本学生選抜クロスカントリー大会 女子5KMフリー・優勝 = 本多来依・同:女子10KMクラシカル・2位 = 本多来依
	第40回全日本学生アルペンチャンピオン大会(技術系) 女子大回転・2位 = 外谷若菜
	秩父宮杯・秩父宮妃杯第98全日本学生スキー選手権大会(インカレ) 女子大回転・2位 = 太田朱里
スケート部	第97回日本学生氷上競技選手権大会(インカレ) (アイスホッケー) 男子・3位・同:(フィギュア) 男子団体・2位・同:(フィギュア) 女子団体・3位・同:男子3種(IH、フィギュア、スピード) 総合・2位・同:女子(FGのみ) 総合・3位

テニス部	2024年全日本学生テニス選手権大会 男子ダブルス・ベスト4 = 山田倫太郎/原田悠仁 2024年度全日本学生室内テニス選手権大会(第61回) 男子ダブルス・優勝 = 寺島拓斗/永井優輝
ソフトテニス部	第78回文部科学大臣杯全日本大学対抗ソフトテニス大会 男子団体・2位 第79回三笠宮賜杯全日本学生ソフトテニス選手権大会 男子ダブルス・優勝 = 橋場柀一郎 第66回全日本学生ソフトテニスシングルス選手権大会 男子シングルス・2位 = 橋場柀一郎 JOCジュニアオリンピック大会/全日本ジュニア選手権大会 男子ダブルスU・20・優勝 = 野本凌生・同:男子シングルス・優勝 = 橋場柀一郎 第93回日本学生陸上競技対校選手権大会(インカレ) 男子砲丸投・2位 = 山田暉斗・同:男子400mH決勝・3位 = 高橋遼将 同:女子100mH・3位 = 乃川理子
準硬式野球部	文部科学大臣杯第76回全日本大学準硬式野球選手権大会・ベスト4
フェンシング部	第5回日本学生フェンシング・カップ [兼第77回全日本フェンシング選手権大会(個人戦)日学連推薦者選考会] 男子フルール・優勝 = 西口泰嵩・同:3位 = 林祥蓮・同:男子サーブル・優勝 = 小久保真旺・同:3位 = 茶野友秋・同:男子エペ・優勝 = 浅海聖哉・同:女子サーブル・優勝 = 尾崎世梨・同:女子フルール・3位 = 貫井由羅 2024年度全日本学生フェンシング選手権 男子サーブル・優勝 = 小久保真旺・同:男子エペ・優勝 = 安井琥珀・同:男子フルール・優勝 = 西口泰嵩 第77回全日本個人戦選手権大会 男子サーブル・3位タイ = 小久保真旺・同:男子フルール・3位タイ = 西口泰嵩 同:女子サーブル・3位タイ = 尾崎世梨 第64回全日本大学対抗選手権大会 男子サーブル団体・3位・同:男子フルール団体・優勝・同:女子団体サーブル・2位・同:女子団体エペ・3位 第77回全日本フェンシング選手権大会(団体戦) 男子エペ団体・優勝・同:男子フルール団体・3位 同:女子エペ団体・3位・同:女子サーブル団体・3位 第32回JOCジュニア・オリンピック・カップ・フェンシング大会兼2024年世界ジュニア・カデ・フェンシング選手権大会選考会 ジュニア男子フルール・2位 = 鎌田晃成
空手部	第3回全日本空手道体重別選手権大会 女子個人組手競技 61kg・3位 = 千葉満利愛(関東地区) 同:男子個人組手競技 84kg・2位 = 阿部遥佑(関東地区)
バドミントン部	第75回全日本学生バドミントン選手権大会(インカレ) 女子団体・2位・同:男子シングルス・優勝 = 増本康祐・同:男子ダブルス・2位 = 櫻井煌介/南本和哉・同:混合ダブルス・3位 = 宮崎淳美/三輪朋香
重量挙げ部	令和6年度第84回全日本ウエイトリフティング選手権大会 男子61kg級・優勝 = 佐野香太郎・同:男子73kg級・2位 = 山下立真 第69回全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会 男子81kg級・2位 = 吉村悠希・同:男子+109kg級・3位 = 初鹿野篤矢 第78回国民スポーツ大会 成人男子61kg級・優勝 = 佐野香太郎(山梨)・同:成人男子73kg級・優勝 = 山下立真(石川) 第70回全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会 I部 男子55kg級・2位 = 米満庸介・同:男子61kg級・優勝 = 佐野香太郎・同:男子102kg級・2位 = 工藤颯太・同:男子109kg級・2位 = 初鹿野篤矢・同:男子+109kg級・優勝 = 佐藤新之介・同:男子73kg級・優勝 = 山下立真・同:男子81kg級・3位 = 吉村悠希・同:団体総合・2位 JOCジュニアオリンピックカップ・令和6年度第45回全日本ジュニアウエイトリフティング選手権大会 男子67kg級・3位 = 宮本幹大・同:男子109kg級・優勝 = 初鹿野篤矢
レスリング部	令和6年度ジュニアクイーンズカップレスリング選手権大会 U20/68kg級・3位 = 松山楓・同:U20/68kg級・3位 = 小原春佳・同:U23/57kg級・2位 = 中村 成実 2024年度JOCジュニアオリンピックカップ大会全日本ジュニアレスリング選手権大会 U-20グレコローマンスタイル 82kg級・2位 = 矢作元貴 第71回全日本社会人レスリング選手権大会 女子フリースタイル53kg級・優勝 = 中村成実・同:女子フリースタイル62kg級・3位 = 浅井紅吏・同:女子フリースタイル65kg級・3位 = 明石知花・同:女子フリースタイル72kg級・2位 = 小原春佳 2024年全日本学生選手権 女子57kg級・2位 = 中村 成実・同:女子72kg級・2位 = 小原春佳 フォーデイズ杯令和6年度第17回全日本女子オープンレスリング選手権大会 女子フリースタイル65kg級・3位 = 明石知花・同:女子フリースタイル68kg級・3位 = 松山楓・同:女子フリースタイル72kg級・2位 = 小原春佳 天皇杯令和6年度全日本レスリング選手権大会 男子97kgフリー・2位 = 品田陽平 同:女子53kg級・3位 = 中村 成実・同:女子72kg級・3位 = 小原春佳 明治杯全日本選抜レスリング選手権 女子53kg級・3位 = 中村 成実・同:女子68kg級・3位 = 松山楓
剣道部	第72回全日本学生剣道選手権大会 男子・優勝 = 矢野将利 第58回全日本女子学生剣道選手権大会 女子・優勝 = 水川晴奈 第63回全日本女子剣道選手権大会 女子トーナメント・優勝 = 水川晴奈
ボート部	第102回全日本ローイング選手権大会(名称変更) 軽量級男子ペア・3位 = 栗原知成/久保田大斗 同:軽量級女子ペア・3位 = 橋口怜奈/渡邊心寧
弓道部	第72回全日本学生弓道選手権大会 男子団体・優勝
少林寺拳法部	第58回少林寺拳法全日本学生大会 三人掛けの部・3位 = 田中瑠伊/野崎篤彦/千葉真衣
モーターボート・水上スキー部	J.C.W.S.F2024チャンピオンシリーズ(Game2) 男子ジャンプ・優勝 = 玉置将那 第2回(2024年)全日本水上スキー選手権大会チーム対抗戦 ジャンプチームリザルト・2位・同:チームリザルト総合・2位 第69回桂宮杯全日本学生水上スキー選手権大会 男子個人トリック・優勝 = 小泉心・同:スラローム男子総合・3位・同:トリック男子・3位 第70回桂宮杯 全日本水上スキー選手権大会 男子Under21スラローム・優勝 = 清水陽仁・同:男子Under21ジャンプ・優勝 = 菱田直紀・同:女子Over21スラローム・優勝 = 瀬之口梨々香 第52回全日本学生水上スキー新人競技会 男子個人スラローム・2位 = 椿宗泰・同:3位 = 清水陽仁・同:男子個人ジャンプ・2位 = 菱田直紀・同:女子個人スラローム・2位 = 津村佳南葉・同:3位 = 沼井琴音・同:女子個人トリック・優勝 = 浅田ひなた・同:3位 = 鶴原理穂・同:女子ジャンプ・2位 = 峯苺萌

## 6 施設・設備環境の整備

本学は、教育・研究環境の一層の拡充と環境配慮型キャンパス創りを目指して、整備事業を進めています。2024年度に実施した主な事業をご紹介します。

### 校舎等施設・設備の整備について

#### ■ 環境に対する取り組み

市ケ谷キャンパス ボアソナード・タワー1階 フォレストガーデンの照明更新工事を実施しました。更新に際しては照明器具をLED化し、省電力化とともに機器の長寿命化を図り、廃棄物の削減にも貢献しています。今後も設備等の更新工事にあたっては、省電力化や高効率化を推進し、環境に配慮した取り組みを進めていきます。



フォレストガーデン

#### ■ 法政大学中学高等学校 校内通路舗装工事

法政大学中学高等学校は竣工から17年が経過し、校内通路舗装のひび割れ等の劣化が進行しておりましたが、生徒・教職員の安全な通行動線を確保するため、舗装工事を実施しました。また、校舎の外観と調和するよう、サンドカラーを採用しました。



舗装された中学高等学校の校内通路

#### ■ 学習環境の整備

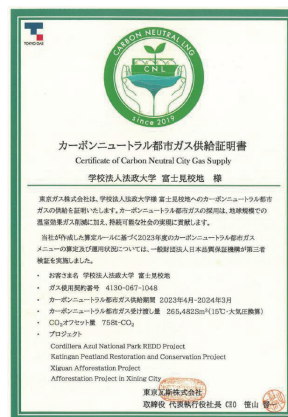
市ケ谷キャンパスのボアソナード・タワー演習室、学生ホール「ヘリオス」、多摩キャンパスの経済学部・社会学部棟教室、社会学部棟～現代福祉学部棟間回廊のピクニックベンチ(バリアフリー対応)、法政大学中学高等学校・法政大学国際高等学校教室の什器、中学高等学校のベンチの取替更新を行いました。また、SDGsの観点から国際高等学校の美術室什器に関しては、什器のリフォームを行いました。今後も、学生の利便性向上を考えながら、環境にも配慮した什器の取替更新を進める予定です。



什器のリフォームを実施した国際高等学校美術室

#### ■ カーボンオフセット都市ガスの導入

脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一つとして、2023年4月より市ケ谷キャンパス(富士見校地)でカーボンオフセット都市ガスを導入しました。これにより5年間で約3,000トンのCO<sub>2</sub>削減に貢献します。2024年度は、多摩キャンパス、小金井キャンパスでもカーボンオフセット都市ガスを導入しました。在学生や卒業生、教職員、他大学、自治体、企業の方々等とともに、カーボンニュートラルを実現するための計画や課題を共有しながら、今後、より一層、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいきたいと考えています。



カーボンニュートラル  
都市ガス供給証明書  
※2024年9月にカーボンオフセット  
都市ガスに名称変更されました。

# 7 2025年度入試結果

## 学部

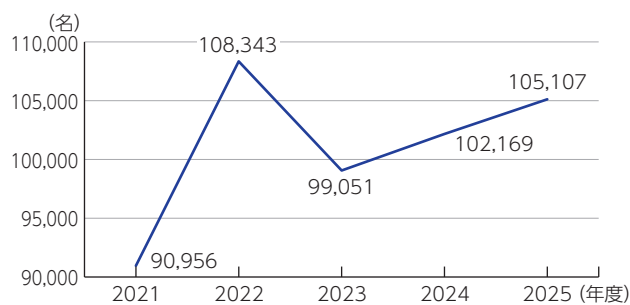
本学の入学試験では、これまでに、地震、大雪、感染症、スマートフォンを使った不正行為などを経験しており、危機管理対応のマニュアルを整備しております。2025年度入学試験は、万全の備えを持って迎えましたが、それらを行使することなく実施することができました。

一般入試における志願者数は、前年度比103%の105,107人でした。18歳人口が減少するなかでも、本学や同規模他私大は志願者数を増加させており、二極化が進んでいるようです。大学別志願者数は千葉工業大学、近畿大学、明治大学、東洋大学に続き全国5位でした。

入試方式別では、5教科6科目型の共通テスト利用C方式が、前年度比111%の10,284人と初めて1万人を超え、過去最大数になりました。2011年度に導入したC方式は、当初約2千人だった志願者数を着実に伸ばし、現在に至っています。国公立大学と併願しやすい科目・スケジュールで、国公立大学の合格発表を確認してから入学手続に必要な入学金・学費等を納入できます。受験生を全国から集めており、今後もC方式からの入学者数増加を目指します。他の方式の前年度比は、T日程100%、A方式101%、英語外部試験利用入試98%、3教科型の共通テスト利用B方式108%となりました。

受験生の出身地域別では、東京・神奈川・千葉・埼玉の一都三県の志願者数が全体に占める割合は76%でした。全国9都市で地域入試を実施し、一都三県以外からの志願者獲得に努めていますが、2008年度の60%を底に、一都三県比率が一貫して増加しています。

### ●一般入試志願者数(学部)の推移



## 付属校

### ■ 法政大学中学高等学校

#### ● 2025年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高校	92	411
中学	140	1,270

#### ● 2024年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高校	92	418
中学	140	1,293

### ■ 法政大学第二中・高等学校

#### ● 2025年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高校	400	1,272
中学	230	2,007

#### ● 2024年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高校	400	1,262
中学	230	1,771

### ■ 法政大学国際高等学校

#### ● 2025年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高校	300	927

#### ● 2024年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高校	300	837

18歳人口の減少とともに志願者数が減少していく全体傾向ですが、本学においては引き続きアドミッションポリシーの実現に向けた入試改革をすすめ、受験生への広報活動、法政ブランドの情報発信を充実させて、より多くの受験生に志願してもらえる大学を目指します。

## 入学試験データ(2025年3月31日)

### ●一般入試(T日程・英語外部試験利用・A方式他) (名)

学部・方式	募集人員	2025年度志願者数	2024年度志願者数	増減	前年度比
法学部	403	7,002	6,596	406	106.2%
文学部	382	6,476	5,734	742	112.9%
経済学部	478	7,608	8,339	△ 731	91.2%
社会学部	400	7,086	7,071	15	100.2%
経営学部	449	11,575	11,006	569	105.2%
国際文化学部	129	2,560	3,083	△ 523	83.0%
人間環境学部	170	2,906	3,863	△ 957	75.2%
現代福祉学部	128	1,937	1,744	193	111.1%
キャリアデザイン学部	145	3,899	3,849	50	101.3%
GIS(グローバル教養学部)	25	282	363	△ 81	77.7%
スポーツ健康学部	99	2,068	2,257	△ 189	91.6%
情報科学部	84	2,223	2,245	△ 22	99.0%
デザイン工学部	180	5,018	4,528	490	110.8%
理工学部	292	6,476	6,463	13	100.2%
生命科学部	138	3,716	3,616	100	102.8%
一般入試計	3,502	70,832	70,757	75	100.1%

### ●「大学入学共通テスト」利用入試(B方式・C方式) (名)

学部・方式	募集人員	2025年度志願者数	2024年度志願者数	増減	前年度比
法学部	90	4,586	3,213	1,373	142.7%
文学部	67	2,661	3,044	△ 383	87.4%
経済学部	69	3,111	3,265	△ 154	95.3%
社会学部	65	3,134	2,704	430	115.9%
経営学部	68	4,371	4,286	85	102.0%
国際文化学部	5	393	552	△ 159	71.2%
人間環境学部	18	1,037	1,264	△ 227	82.0%
現代福祉学部	19	1,009	782	227	129.0%
キャリアデザイン学部	20	1,031	871	160	118.4%
GIS(グローバル教養学部)	5	93	294	△ 201	31.6%
スポーツ健康学部	20	580	780	△ 200	74.4%
情報科学部	30	1,469	1,302	167	112.8%
デザイン工学部	52	2,723	2,268	455	120.1%
理工学部	104	5,100	4,127	973	123.6%
生命科学部	40	2,977	2,660	317	111.9%
共通テスト利用入試計	672	34,275	31,412	2,863	109.1%
総合計	4,174	105,107	102,169	2,938	102.9%

## 8 法人としての取り組み

### 法政大学ブランドの強化と発信

法政大学憲章を体現する教育・研究・課外活動を顕彰するために、2017年度に「自由を生き抜く実践知大賞」を創設しました。2024年度は8回目の開催を迎え、総長による選考の結果、大賞には「ボランティアキャンプ・フィールドワーク／法政SIC＋水野雅男」が選ばれました。

また、法政ブランドの担い手であるとの意識を醸成することを目的に、教員に対して「廣瀬総長の研究室訪問企画」を実施しています。生命科学部 北村研太助教、経済学部 杉浦末樹ゼミ、文学部 福田由紀ゼミを訪問し、教員、学生に研究内容やゼミの運営方法等についてインタビューを行いました。

学生への法政ブランドへの認知、共感と実践知の理解を深めることを目的に、学生向けイベントを2回開催しました。4月には「新入生のためのスタートダッシュイベント」を開催し、先輩学生との交流を通じて、大学生活へのイメージ形成を図るとともに、ブランディングについての理解を深めました。

これまでのブランディング活動の効果検証を目的として、4年ぶりに学生、教職員、卒業生などのステークホルダーを対象にアンケート調査を実施しました。学生、教職員に限定して4年前の調査と比較すると、大学憲章の認知度(38%→61.7%)や大学憲章への共感(82.1%→85.7%)が高まっています。また、「自由を生き抜く実践知大賞表彰式」の認知度も大きく向上(42.4%→79.2%)しており、好意的な回答が多くみられました。この調査結果を受けて、今後の取り組み施策検討に活用して参ります。

これらの取り組みの詳細等については、本学ホームページに掲載しております。ぜひご覧ください。

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/kensyo/branding/>

### 私立大学ガバナンス・コードへの対応について

近年、企業をはじめ、様々な形態の法人のガバナンス改革やその機能強化を促し、後押しする動きが活発になっています。私立学校においても、私立学校法等の法令に基づくだけでなく、私学団体等が自ら行動規範を定め、私立学校の自主性・自律性を最大限に発揮し、ステークホルダーに対して積極的に説明責任を果たすとともに、各々の学校法人が経営方針や姿勢を自主的に点検し、私立学校の健全な成長と発展につなげていくことが求められています。

そのため、本法人も、加盟する(一社)日本私立大学連盟の「日本私立大学連盟 私立大学ガバナンス・コード」を採用し、このガバナンス・コードが定める「基本原則」及び「遵守原則」について、「comply or explain」の原則で点検を行っております。また、さらにガバナンスのあり方をより一層強化し、広く社会に対し説明責任を果たすため、本法人ガバナンスに関する点検結果、取り組み状況を大学ホームページで公表しております。

### 私立学校法改正への対応

#### ■ 私立学校法改正への検討委員会の設置

「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考えから、各機関の

権限を整理し、「建設的な協働と相互牽制」を確立することを趣旨とする、改正私立学校法が2025年4月1日に施行されました。

本法人では、2023年4月、理事会のもとに「私立学校法改正への対応に関する検討委員会」を設置し、第一段階(2023年4月～8月)では各機関(総長、理事、理事会、評議員会、監事等)の役割を整理し、寄附行為変更案、各選出規則の改正案を策定しました。つづいて第二段階(2023年9月～2024年4月)では、各機関の役割を実質化する取り組みの具体策、内部統制システムの整備に向けた具体策を検討しました。

その後、2024年3月に寄附行為の変更を決定し、2025年1月に文部科学大臣に認可されました。

#### ■ 私立学校法改正にあたっての基本的な考え方

総長が改正にあたっての基本的な考え方として、法政大学固有の歴史が形成した制度の基本的な特性を大事にしながら、法政大学の構成員が、社会の中で信頼を確保し、その目的達成のための活動に安心して専心できる組織運営の基盤を確立することを目指すことを掲げました。

そして、全ての構成員が主体となって、活動を継続的に展開し続けることができる「しくみ」こそ、本学が備えるべきガバナンスの本義であること、大学の学長が学校法人の理事長を務める「総長制」により、設立の理念・目的を具現化していること、学校法人と学校が一体となって使命を果たすことを目指していることをガバナンスの特色として整理し、寄附行為前文に謳っています。

#### ■ 総長及び理事の選任

理事選任機関として理事選任委員会(総長、理事、評議員で構成)を設置しました。

まず、総長については、法人運営と教学全般の包括的責任者であると位置付け、学校法人の理事長であり、設置する大学の学長である不可分な存在として寄附行為に定義しました。実際の選任手続きについては、総長候補者選挙において候補者を選出(これまでと同様)し、理事選任委員会において理事に選任し、理事会において総長として選定します。なお、総長の選定にあたっては、総長候補者選挙の結果を尊重することを寄附行為に規定しました。

理事についても、理事選出規則に基づき候補者として選出(これまでと同様)し、理事選任委員会において選任します。

#### ■ 評議員会の構成と運営

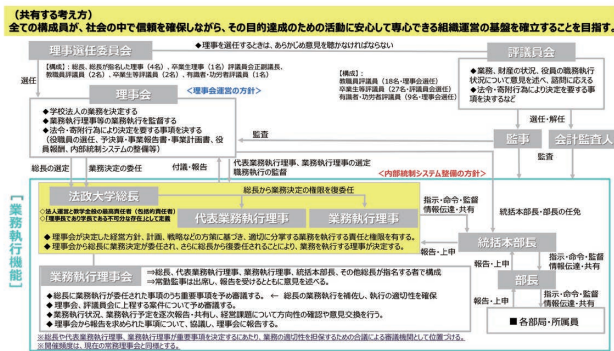
理事会に対する牽制機能の実質化を図るため、評議員会は、変更前の80名体制から規模を縮小し54名の定数とします。内訳は、理事会が選任する評議員27名(教職員評議員18名、有識者・功労者9名)、評議員会が選任する評議員(卒業生等評議員)27名になります。また、評議員会に議長及び副議長を常置することとし、評議員会の運営を担う組織として新たに幹事会を設置しました。

#### ■ 内部統制システムの整備

本法人のあるべき姿は、理事会と大学・付属校、役員と教職員が一体となって、教育研究環境を整備し、社会的な信頼を得て、質の高い教育、多様な学びの機会や支援を提供し、それを通じて

成長を実感し、「実践知」を身につけたうえで、社会の様々な課題を解決していける人材を育てていくことにあります。このあるべき姿を実現し続けていくために、理事会は、教職員との丁寧なコミュニケーションのもと、教育研究の持続的な展開・発展を支える理事会の運営を中心としたガバナンスの充実、本法人全体が効果的に運営される仕組み（フレームワーク）である内部統制システムの整備とその有効な運用を図っていかねばなりません。この双方の仕組みを展開していくことにより、将来にわたって選ばれる大学となり続けていくことを目指していきます。

※ 2025年2月26日開催の理事会において、「学校法政大学における教育研究活動の基盤となる自律的かつ持続的な運営を図るための基本方針」（内部統制システム整備の方針、理事会運営の方針、両方針の共通要素）を制定（2025年4月1日付）しました。



## 内部質保証体制の実質化に向けた取り組みについて

本学では全学的な内部質保証体制を整備し、教育研究組織等が自主的・自律的に自己点検・評価活動を行い、教育の質向上に向けた改革・改善を行っています。

大学評価室ではこの「内部質保証体制」のさらなる適切性と実質化を図るため、第二期中期経営計画における取り組み施策として「全学的な内部質保証システムの実質化」を掲げ、全学質保証会議の下に設置されたタスクフォースにおいて検討を重ねてきました。その結果、2024年度に「管理運営方針」の改定や「法政大学内部質保証に関する方針」の制定などを実施するとともに、大学評価室が管轄する内部質保証関連の各委員会の位置付けや役割等を見直し、各委員会の統廃合や規程の改訂などを行い、内部質保証体制の実質化に向けた改革・改善策を講じました。これらの改革は2025年4月1日から実施しており、これにより「管理運営方針」「法政大学内部質保証に関する方針」のもとに、各委員会の役割や位置付けが明確化され、内部質保証の推進体制がより効果的・効率的に運用されることが期待できます。今後は、新しい内部質保証体制のもとでさらなる教育の質向上に向けた取り組みを行う予定です。

また、法令により義務付けられている認証評価機関による教育研究等の総合的な状況に関する評価ですが、本学では2026年度に第4期の機関別認証評価の受審を予定しております。第4期では、新たな取り組みとして、学内における自己点検評価活動が一定の基準をクリアしている大学については、規定の項目ではなく大学が自らの特徴、力を入れている取り組み、今後の発展に向けた固有の課題等に焦点を当てて自己点検・評価を行う「弾力的措置」を申請することができるようになりました。本学はこれまでの自己点検・評価活動が評価され、2026年度の機関別認証評価では弾力的措置にて受審することになりました。弾力的措置では本学の特色をより打ち出すことができる反面、内部質保証体制の適切性や有効性がより問われてくることとなります。

本学の教育の充実と学習成果の向上を図るために、引き続き内部質保証体制の実質化を検証しつつ、適切で有効的な内部質保証の推進体制構築に取り組んでいく予定です。

## 募金事業の取り組み

2024年度には、「HOSEIみらい募金」に約6,200万円、「リーディング・ユニバーシティ法政募金」に約1億4,800万円、「教育振興資金」に約2,200万円のご寄付を頂戴しました。

これまで寄付には馴染みの薄かった方々にも、気軽に寄付を体験していただける新しい取り組みとして、2024年9月に市ヶ谷キャンパスで開催した「法政フェア」の会場において、「募金ガチャPON」を実施しました。カプセル販売の機械を会場に用意して、1回500円を寄付いただくことにより、体育会のユニフォームをモチーフとしたオリジナルの亚克力キーホルダー（全5種）を返礼品として受け取ることができるようにし、寄付金は全てリーディング・ユニバーシティ法政募金の奨学金サポートで受け入れました。当日会場には法政大学の募金制度を紹介するポスターもあわせて展示し、来場者のみなさんに寄付という形での大学支援を知っていただく機会といたしました。



さらに、2025年2月には、昨年に引き続き、企業の経営者や役員として財界で活躍している卒業生を対象に、大学の近況や大学と社会の連携の現状を周知し、経営層のコミュニティの形成を目的とするイベント「法政経済人の集い」を開催し、全国から約170名の卒業生が参加されました。当日は、本学のカーボンニュートラルや馬術部の取り組みに関する講演会と、薩埵ホールに会場を移した交流会の二部構成で開催し、第二部の交流会には総長・理事をはじめ多くの本学教職員が出席し、参加された卒業生同士の親睦だけでなく、参加者と大学教職員との親交も深めていただくことができました。



一方、募金制度においては、2024年4月から「法政大学寄付基金」を新設いたしました。この制度は、寄付者が本学にご自身の基金を設立し、基金の運用益もしくは基金の取り崩しにより、希望する用途への支援を、長期的かつ計画的に行える制度です。奨学金をはじめ、本学が実施する様々な教育研究活動への支援が期待されます。

2024年1月から、本学の旬な情報をステークホルダーに配信するメールマガジンを開始いたしました。配信開始後の1年で大幅に登録者数が増え、2025年3月現在で約1,500名にご登録いただいています。

募金の実施状況につきましては、「募金活動報告書」を作成して寄付者の皆さまにお送りし、寄付金の受け入れ状況及び受け入れた寄付金がどのように活用されたかについて豊富な写真を添えて報告し、本学の募金活動に対するご理解をより一層深めていただいております。

これからも、本学をご支援いただく意義や成果をより一層実感していただけるよう、引き続き募金活動を進めて参ります。

## 1 資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容を報告します。

### 資金収支計算書

#### ●収入の部

(単位:百万円)

科目	2024年度	2023年度	増減
学生生徒等納付金収入	42,102	41,224	877
手数料収入	3,372	3,287	85
寄付金収入	740	407	333
補助金収入	5,413	5,349	64
資産売却収入	8,907	8,427	480
付随事業・収益事業収入	578	561	17
受取利息・配当金収入	847	759	88
雑収入	1,273	966	307
借入金等収入	0	0	△ 0
前受金収入	8,746	7,778	969
その他の収入	888	1,199	△ 312
資金収入調整勘定	△ 8,909	△ 8,791	△ 118
当年度資金収入合計	63,957	61,166	2,791
前年度繰越支払資金	19,484	16,734	2,749
収入の部合計	83,441	77,900	5,540

主に学部や通信教育部の学生数の増加により、8.8億円増加しました。

2024年度に新設した「法政大学寄付基金」へのご寄付等により、3.3億円増加しました。なお、今年度「法政大学寄付基金」へいただいたご寄付の一部により基金を新設し、研究助成を用途として活用させていただくこととしました。

新たな資金運用方針に基づき、2024年度から長期の分散投資を開始し、分散投資へのシフトを進めたため、短期債の売却収入を中心に、資産売却収入は4.8億円増加しました。

新年度の入学者数が前年度よりも多くなり、授業料や入学金等の前受金が増加しました。

#### ●支出の部

科目	2024年度	2023年度	増減
人件費支出	25,879	25,357	522
教育研究経費支出	14,416	13,022	1,394
管理経費支出	2,563	2,181	382
借入金等利息支出	18	20	△ 2
借入金等返済支出	377	377	0
施設関係支出	2,778	1,637	1,141
設備関係支出	1,449	888	561
資産運用支出	18,238	15,149	3,089
その他の支出	3,052	2,262	790
資金支出調整勘定	△ 3,343	△ 2,478	△ 866
当年度資金支出合計	65,427	58,416	7,011
翌年度繰越支払資金	18,013	19,484	△ 1,471
支出の部合計	83,441	77,900	5,540

前年度に比べ、主に退職金の支出が増加しました。

2024年度は各校地の特定天井改修や、建屋の外壁修繕、照明設備の更新等の工事を実施し、修繕費の支出規模が大きくなりました。加えて、事務基幹システム更新のための委託業務費の増加等により、教育研究経費全体では13.9億円増加しました。

補正予算を編成し、隣接地を購入したこと等により、施設関係支出は11.4億円増加しました。

2024年度は事務基幹システムや教務システムの更新を実施したことで、主に機器備品やソフトウェアのリース費用が増加しました。設備関係支出全体では、前年度より5.6億円増加しました。

新たな資金運用方針に基づき、2024年度から長期の分散投資を開始したことにより、長期の有価証券購入支出を中心に、資産運用支出は30.9億円増加しました。

(注) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以降の表についても同様である。

当年度資金収支差額	△ 1,471	2,749	△ 4,220
-----------	---------	-------	---------

## 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	42,102
		手数料収入	3,372
		特別寄付金収入	704
		一般寄付金収入	34
		経常費等補助金収入	5,240
		付随事業収入	528
		雑収入	1,268
		教育活動資金収入計	53,248
	支出	人件費支出	25,879
		教育研究経費支出	14,416
		管理経費支出	2,530
		教育活動資金支出計	42,825
		差引	10,423
	調整勘定等	498	
	教育活動資金収支差額	10,921	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	2
		施設設備補助金収入	172
		施設整備等活動資金収入計	174
	支出	施設関係支出	2,778
		設備関係支出	1,449
		減価償却引当特定資産繰入支出	8,011
		施設整備等活動資金支出計	12,237
		差引	△ 12,064
	調整勘定等	889	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 11,174	
	小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	△ 254	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	8,907
		立替金回収収入	4
		貸付金回収収入	1
		供託金回収収入	0
		小計	8,913
		受取利息・配当金収入	847
		収益事業収入	50
		過年度修正収入	5
		その他の活動資金収入計	9,815
		支出	借入金等返済支出
	有価証券購入支出		9,906
	退職給与引当特定資産繰入支出		3
	教学改革引当特定資産繰入支出		6
	後援会学生・教育支援引当特定資産繰入支出		15
	第3号基本金引当特定資産繰入支出		297
	立替金支払支出		2
	貸付金支払支出		0
	保証金支払支出		317
	預り金支払支出		57
	小計		10,981
	借入金等利息支出		18
	過年度修正支出	33	
	その他の活動資金支出計	11,032	
	差引	△ 1,217	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 1,217	
	支払資金の増減額(小計 + その他の活動資金収支差額)	△ 1,471	
	前年度繰越支払資金	19,484	
	翌年度繰越支払資金	18,013	

## 活動区分資金収支計算書の3つの区分

## 教育活動

キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。

## 施設整備等活動

当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。

## その他の活動

借入金の収支、資金調達の状況等、主に財務活動を見ることができます。

## 2 事業活動収支計算

事業活動収支計算について、その主な内容を報告します。

### 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		2024年度	2023年度	増減	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	42,102	41,224	877
		手数料	3,372	3,287	85
		寄付金	753	411	342
		経常費等補助金	5,240	5,293	△ 52
		付随事業収入	528	511	18
		雑収入	1,268	964	304
		教育活動収入計	53,263	51,690	1,573
	事業活動支出の部	人件費	25,790	25,296	494
		教育研究経費	18,968	17,683	1,285
		管理経費	2,954	2,536	418
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	47,712	45,515	2,197
		教育活動収支差額	5,551	6,175	△ 624
		教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	847
その他の教育活動外収入	50			50	△ 0
教育活動外収入計	897			809	88
支出の部	借入金等利息		18	20	△ 2
	その他の教育活動外支出		0	0	0
	教育活動外支出計		18	20	△ 2
	教育活動外収支差額		879	788	91
経常収支差額	6,430	6,963	△ 533		
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	221	△ 221
		その他の特別収入	255	133	122
		特別収入計	255	354	△ 99
	支出の部	資産処分差額	171	744	△ 572
		その他の特別支出	33	5	28
		特別支出計	204	748	△ 544
		特別収支差額	51	△ 394	445
基本金組入前当年度収支差額	6,481	6,569	△ 89		
基本金組入額合計	△ 729	△ 10	△ 719		
当年度収支差額	5,751	6,559	△ 808		
前年度繰越収支差額	△ 26,691	△ 33,552	6,861		
基本金取崩額	0	302	△ 302		
翌年度繰越収支差額	△ 20,940	△ 26,691	5,751		

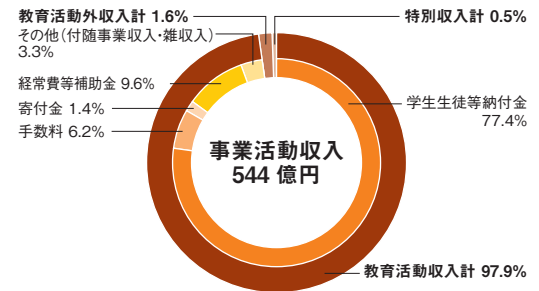
(参考)

事業活動収入計	54,415	52,853	1,562
事業活動支出計	47,934	46,284	1,651
事業活動収支差額比率	11.9%	12.4%	-

(注) 事業活動収支差額比率=基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入計×100

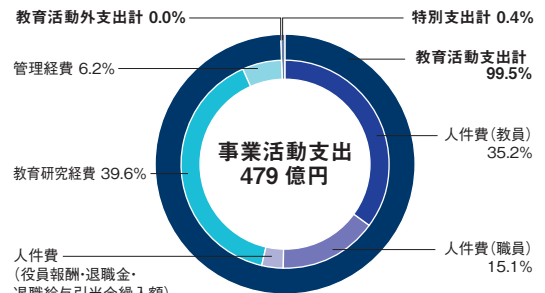
### 事業活動収入・事業活動支出の構成比率

#### 2024年度事業活動収入の構成比率



(注) 内側は教育活動収入の内訳である。  
なお、比率は全て事業活動収入全体に対する比率である。

#### 2024年度事業活動支出の構成比率



(注) 内側は教育活動支出の内訳である。  
なお、比率は全て事業活動支出全体に対する比率である。

基本金組入前当年度収支差額は64.8億円となりました。前年度と比べ、教育活動収支が収入・支出とも増加していますが、支出の増加がより大きく、基本金組入前当年度収支差額は0.9億円減少しました。事業活動収入に対する、基本金組入前当年度収支差額の割合を示す事業活動収支差額比率は、11.9%となりました。

### 3 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容を報告します。

#### ●資産の部 (単位:百万円)

科目	2024年度末	2023年度末	増減
固定資産	221,139	210,789	10,350
有形固定資産	125,846	126,811	△ 965
特定資産	65,238	56,906	8,332
その他の固定資産	30,054	27,071	2,983
流動資産	34,893	37,630	△ 2,737
合計	256,032	248,419	7,613

#### ●負債及び純資産の部

科目	2024年度末	2023年度末	増減
固定負債	16,544	16,646	△ 102
流動負債	13,085	11,850	1,235
計	29,629	28,496	1,133
基本金	247,343	246,614	729
繰越収支差額	△ 20,940	△ 26,691	5,751
計	226,403	219,923	6,481
合計	256,032	248,419	7,613

純資産は、前年度末比64.8億円増となりました。

(参考)

減価償却額の累計額	105,453	104,489	964
基本金未組入額	3,669	3,965	△ 296

#### 【貸借対照表注記事項】 (抜粋)

##### (1) 有価証券の時価情報

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価	差額
※ 98,310	95,736	△ 2,574

※子会社株式等時価のない有価証券を除く。

##### (2) 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社

###### a 株式会社エイチ・ユー

<事業内容>

- ・書籍・文具・事務機器等の販売
- ・建物内外の清掃・保守管理・警備
- ・印刷業
- ・教育、研究支援に関する事業の受託・請負
- ・旅行業 など

###### b おれんじ・ふおれすと株式会社

<事業内容>

- ・建物、仮泊施設、体育館、倉庫、その他敷地等の清掃及び保守管理
- ・植木・花卉・植栽の剪定、管理、栽培、販売及びリース
- ・クリーニング
- ・社内メール便、郵便物、宅配便、小荷物等の発送、配送及び受渡に関する業務の受託 など

##### (3) 本学の学内年金決算における年金財政貸借対照表

年金財政貸借対照表

2024年7月31日  
(単位:百万円)

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
年金信託受益権	28,390	支払備金	0
未取掛金	0	責任準備金	39,074
過去勤務債務等の現在額	10,684		
合計	39,074	合計	39,074

## 4

## 収益事業会計

本学は、私立学校法に基づき、収益事業を行っています。当該収益事業は、私立学校の経営に関する会計(学校法人会計)から区分し、特別の会計(企業会計)として経理することとされています。

本学は収益事業会計の対象事業として、不動産賃貸事業を行っています。

## 貸借対照表

2025年3月31日

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	43	流動負債	6
現金預金	43	前受金	6
固定資産	885	固定負債	10
有形固定資産	885	預り敷金	10
土地	760	負債の部合計	16
建物	126	純資産の部	
		元入金	909
		利益剰余金	5
		繰越利益剰余金	5
		純資産の部合計	913
資産の部合計	929	負債及び純資産の部合計	929

(注)減価償却累計額 40

## 損益計算書

2024年4月1日から

2025年3月31日まで

(単位:百万円)

科目	金額	
営業収益		66
不動産賃貸料収入	66	
営業費用		17
公租公課	11	
減価償却費	6	
営業利益		50
営業外収益		0
受取利息	0	
経常利益		50
学校会計繰入支出		50
税引前当期利益		0
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		0

## 5

## 財産目録(概要)

財産目録について、概要を報告します。

2025年3月31日現在 (単位:百万円)

資産総額	256,032
内 基本財産	126,206
運用財産	129,826
[収益事業用財産]	929]
負債総額	29,629
内 固定負債	16,544
流動負債	13,085
[収益事業用負債]	16]
正味財産	226,403

## ●資産の部

	区分	金額
1 基本財産	土地	1,004,684.98㎡
	建物	429,763.07㎡
	備品	16,396点
	図書	1,467,920冊
	その他	
	金額	
2 運用財産	現金預金	
	特定資産	
	有価証券	
	未収入金	
	前払金	
	その他	
	金額	
3 収益事業用財産	現金預金	
	土地	
	建物	
	金額	
資産総額(基本財産+運用財産)		256,032

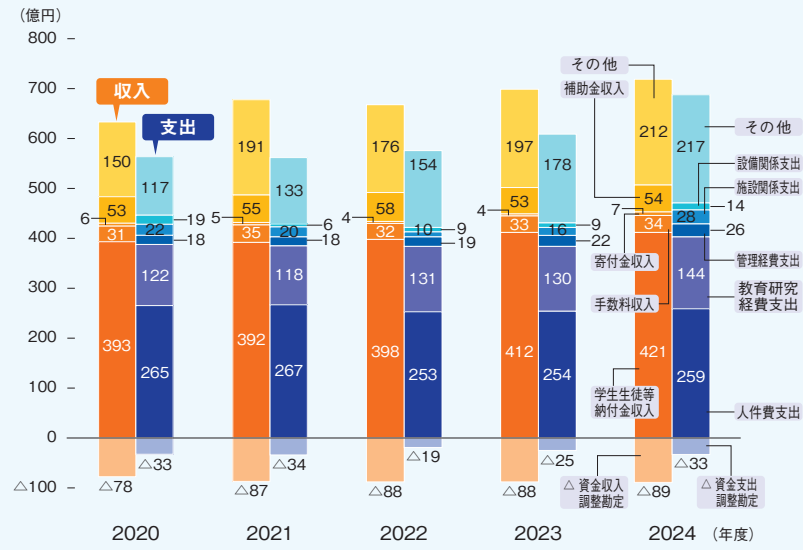
## ●負債の部

	区分	金額
1 固定負債	長期借入金	
	長期未払金	
	退職給与引当金	
金額		3,018
2 流動負債	短期借入金	
	未払金	
	前受金	
	預り金	
金額		378
3 収益事業用負債	前受金	
	預り敷金	
	金額	
負債総額(固定負債+流動負債)		29,629
●正味財産(資産総額-負債総額)		226,403

# 6 過去5年間の推移

## 資金収支の推移

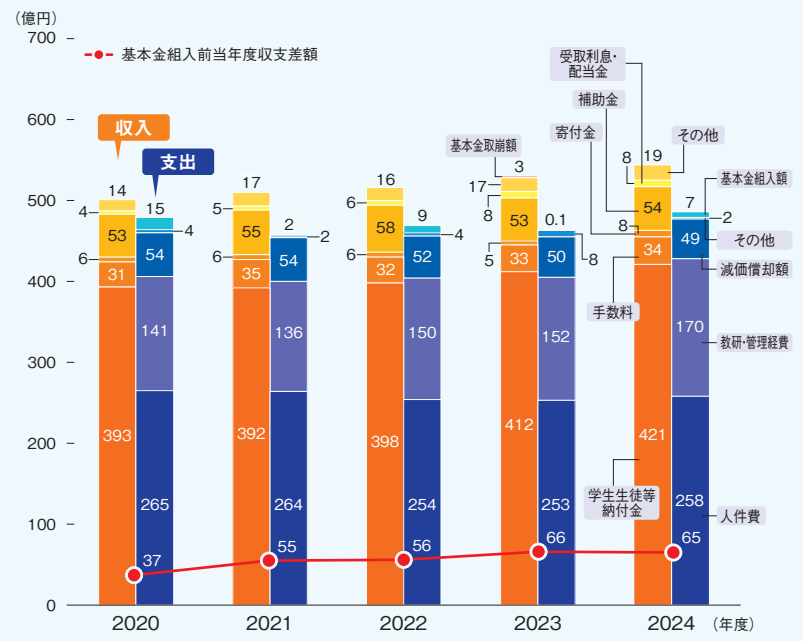
### ●資金収支



資金収支は2020年度以降、コロナ禍の影響等もあり、収入超過が続いていましたが、2024年度は支出超過となりました。これには、特定資産への積み増し等のための資産運用支出の増加も含まれていますが、教育研究経費支出をはじめとした諸経費も増加傾向にあります。キャンパスブランドデザインや、施設・設備、ICT環境の整備・更新等を進めていくに際し、支出の増加傾向は当面続くことが予想され、これまで以上に計画的な資金繰りが求められます。

## 事業活動収支の推移

### ●事業活動収入・支出・基本金



学生生徒等納付金や寄付金の増加等により、事業活動収入は前年度比15.6億円増となりました。また、事業活動支出は、主に退職給与引当金への繰入額増加等による人件費の増加や、委託業務費等、教育研究経費の増加により前年度比16.5億円増となりました。

上記の要因等により、基本金組入前当年度収支差額は前年度比0.9億円減となりましたが、近年は学生生徒数の増加等を受け、学生生徒等納付金を中心に、支出より収入の伸びが大きく、基本金組入前当年度収支差額は50億円超で推移しています。

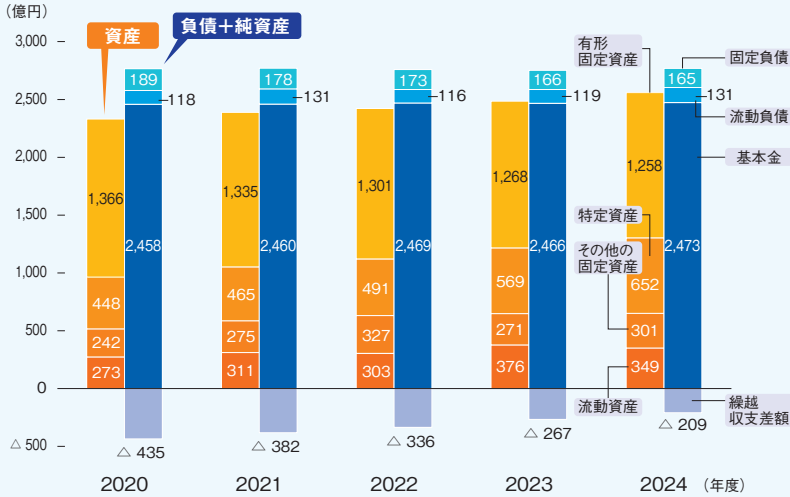
I 法人の概要

II 事業の概要

III 財務の概要

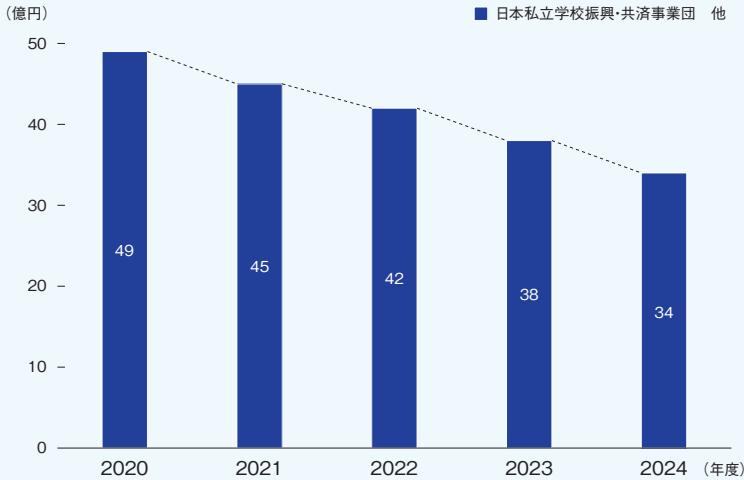
貸借対照表の推移

●貸借対照表



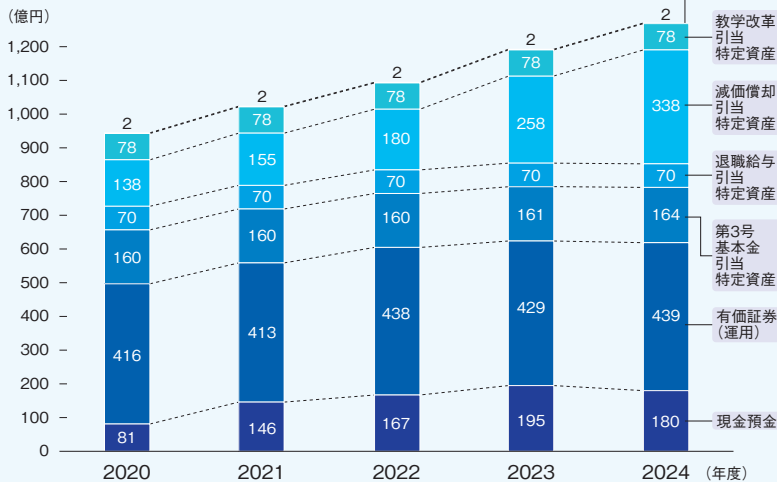
繰越収支差額は改善傾向にあり、2024年度末において、繰越収支差額は前年度決算比57.5億円減の△209億円となりました。

●借入金残高



新たな借入を行わず、計画に基づく返済を行ったため、借入金残高は減少しました。

●諸引当資産等残高



減価償却引当特定資産は、キャンパスグランドデザインの財政面の裏付けとして、2023年度に引き続き積み増しと、一般会計の有価証券からの振替を行ったことで、前年度比80.1億円、残高が増加しました。  
一方、有価証券は、2023年度に策定した資金運用方針に基づき、長期の分散投資に資金をシフトしています。結果として、前年度比で10.0億円、残高が増加しました。  
なお、減価償却引当特定資産への繰入計画については見直しを行い、2025年度以降は「教学改革引当特定資産」を「キャンパスグランドデザイン引当特定資産」と改称し、キャンパスグランドデザイン実現のための資金を積み立てていくことを予定しています。

## 主な財務比率の推移

### ● 事業活動収支計算書の財務比率

(単位:%)

分類	比率名	算式(×100)	評価指標 ※1	2020 決算	2021 決算	2022 決算	2023 決算	2024 決算	全国平均 (2023決算) ※2
収入構成は どうか	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}} \times 100$ ※3	—	78.6	77.0	77.8	78.5	77.7	73.9
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	△	1.2	1.2	1.1	0.9	1.5	2.8
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	△	10.6	10.9	11.2	10.1	9.9	13.7
支出構成は 適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 100$	▼	53.0	51.8	49.6	48.2	47.6	50.6
	教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	△	34.5	33.0	34.9	33.7	35.0	37.1
	管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \times 100$	▼	4.5	4.3	4.6	4.8	5.5	7.8
経営状況は どうか	事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	△	7.4	10.7	10.9	12.4	11.9	5.4
収入と支出の バランスは とれているか	基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}} \times 100$	▼	95.4	89.6	90.8	87.6	89.3	104.1
	経常収支 差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \times 100$	△	7.9	10.8	10.9	13.3	11.9	4.3
	教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}} \times 100$	△	7.1	9.9	9.7	11.9	10.4	2.1

※1 評価指標は、「△」:高い値が良い 「▼」:低い値が良い 「-」:どちらともいえない

※2 全国平均の比率は、系統別が理工他複数学部部の176法人の2023年度決算平均である(『今日の私学財政 大学・短期大学編』(日本私立学校振興・共済事業団)より)。

※3 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

### ● 貸借対照表の財務比率

(単位:%)

分類	比率名	算式(×100)	評価指標 ※1	2020 決算	2021 決算	2022 決算	2023 決算	2024 決算	全国平均 (2023決算) ※2
自己資本は 充実しているか	純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}} \times 100$	△	86.8	87.0	88.1	88.5	88.4	88.2
	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}} \times 100$	△	△ 18.7	△ 16.0	△ 13.9	△ 10.7	△ 8.2	△ 17.7
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}} \times 100$	△	97.5	97.8	98.1	98.4	98.5	97.6
資産構成は どうなっているか	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	▼	88.3	87.0	87.5	84.9	86.4	85.9
	流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	△	11.7	13.0	12.5	15.1	13.6	14.1
負債に備える 資産が蓄積 されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	△	230.5	237.0	262.4	317.5	266.7	279.4
	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}} \times 100$	△	53.0	54.0	53.9	54.1	54.5	74.0
負債の割合は どうか	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$	▼	13.2	13.0	11.9	11.5	11.6	11.8
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}} \times 100$	▼	15.2	14.9	13.5	13.0	13.1	13.4

※1 評価指標は、「△」:高い値が良い 「▼」:低い値が良い

※2 全国平均の比率は、系統別が理工他複数学部部の176法人の2023年度決算平均である(『今日の私学財政 大学・短期大学編』(日本私立学校振興・共済事業団)より)。

7 事業ごとの執行状況

「事業ごとの執行状況」は、資金収支計算書のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出について、事業ごとに集計したものです。(各事業の人件費は除く。)

(単位:百万円)

分類	2024年度 主な事業内容	2024年度	2023年度	増減
重点 施策 事業	キャンパスランドデザインの策定事業、DEI事業、カーボンニュートラル推進事業、HOSEI Hi-DX事業、オンライン化システム構築、法政スポーツの強化推進事業、研究力強化事業、若手研究者公募研究プロジェクト支援、HOSEIミュージアムの運営 など	1,687	495	1,192
	建設・修繕事業 (市ヶ谷)ボアソナード・タワー スカイホール特定天井改修工事 (多摩)3、16号館空調設備等更新工事、(多摩)各号館外壁修繕・屋上防水工事 (小金井)西館照明機器LED化更新工事 など	3,046	2,553	493
	施設の維持・管理事業 総合管理委託事業(警備・清掃) など	2,714	2,498	216
	奨学金事業 高等教育の修学支援新制度による授業料等減免事業、法政大学「開かれた法政21」奨学・奨励金、新・法政大学100周年記念奨学金、SA等奨学金、交換留学生受入れプログラム実施事業 など	1,915	1,843	72
特 別 事 業	ICT事業 市ヶ谷・多摩・小金井情報教育システム、教育学術情報ネットワーク(net2017)、情報基盤システム、学習支援システム など	3,371	2,009	1,362
	スーパーグローバル大学創成支援事業 文部科学省補助事業(2023年度終了)から継続して取り組むグローバル化推進の強化	71	93	△ 22
	補助金事業 経常費補助金(特別補助)による大型設備等運営支援事業 など	162	163	△ 0
	広報事業 学生募集に係る入試広報事業 など	178	176	1
	後援会事業 後援会からの寄付金収入を伴う事業	92	94	△ 2
	その他 上記以外の年次計画に基づく各種事業	1,322	1,271	51
	小 計		12,872	10,700
経常経費	経常的に発生する経費	6,089	5,977	112
期中新たに発生した経費 ※	受託研究・寄付研究 など	558	555	3
総 合 計		21,206	17,728	3,478

主にキャンパスランドデザインの策定事業やそれに関連して土地の購入等を行ったことなどにより、11.9億円増加しました。

年次計画に基づき、主に特定天井や空調設備、照明設備、防犯設備、外壁など各校地の建物・設備の修繕工事を行いました。

年次計画に基づき、3キャンパスの情報教育システム(edu)、教育学術情報ネットワーク(net2017)の運用等、教育・研究に必要なICT環境の整備を行いました。その他、2024年度は、情報基盤システムのハードウェアの更新等を行ったことにより13.6億円増加しました。

※期中新たに発生した経費のうち、ICT事業等の事業区分を設定している内容については、当該事業区分に含めて計上している。

## 8 経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策等

本学は、長期ビジョン(HOSEI2030)において、中長期財政指標として、事業活動収支差額比率10%の確保を掲げています。予算編成においては事業活動収支差額比率3.8%を見込んだのに対し、2024年度の事業活動収支差額比率は11.9%となり、指標としていた10%を上回りました。基本金組入後の当年度の収支差額も57.5億円の収入超過となり、繰越収支差額は前年度に続き改善しました。

要因として、まず学生生徒等納付金や手数料等の収入が見込みを上回ったことが挙げられます。支出面では、予算において計画していた事業については、概ね計画に沿って実施したものの、一部の修繕工事等では遅延や先送りが生じたことや、光熱水費や委託業務費等の経費が見込みを下回ったことが要因として挙げられます。

2024年度は、将来的なキャンパスの施設設備構想としてのキャンパスグランドデザインの策定や、隣接地の購入など、長期ビジョン(HOSEI2030)で重点的課題として掲げている、キャンパス再構築の実現に向けた大きな取り組みを進めることができました。一方で、今後、既存の施設設備の維持・更新やICT環境の整備をはじめ、教育・研究活動への投資を引き続き行いながら、キャンパスグランドデザインに基づく取り組みを更に進めていくためには、取組計画の具体化と、財政上の裏付けが必要になります。

キャンパスグランドデザインも含めた、より具体的な財政計画の策定・提示を進めていくとともに、本学の収支構造の見直しを行い、適切な財政指標に基づく計画の進捗管理を図ってまいります。あわせて、学内外の急激な環境変化にも対応できるよう、強固な財政基盤の構築、保有資産の実質的な価値の維持に努め、長期ビジョン(HOSEI2030)に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

自由と進歩  
法政大学

**環境問題への取り組み**

「人間と環境の調和・共存」へ向けた教育・研究活動を推進しています。



**グリーン・ユニバーシティ**

環境マネジメントシステムによって地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指していきます。

**学校法人 法政大学**

<https://www.hosei.ac.jp/>

2025年5月 発行 法政大学総長室